

第 76 期 (自 平成24年 4 月 1 日)  
(至 平成25年 3 月 31 日)

# 有 価 証 券 報 告 書

株式会社 奥 村 組

第76期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 奥村組

# 目 次

	頁
第76期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	12
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	14
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
2 【自己株式の取得等の状況】	22
3 【配当政策】	23
4 【株価の推移】	23
5 【役員の状況】	24
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	27
第5 【経理の状況】	35
1 【連結財務諸表等】	36
2 【財務諸表等】	75
第6 【提出会社の株式事務の概要】	102
第7 【提出会社の参考情報】	103
1 【提出会社の親会社等の情報】	103
2 【その他の参考情報】	103
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	104
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月27日

【事業年度】 第76期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

【会社名】 株式会社奥村組

【英訳名】 OKUMURA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 奥村 太加典

【本店の所在の場所】 大阪市阿倍野区松崎町二丁目2番2号

【電話番号】 06-6621-1101

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 田中 敦史

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目6番1号

【電話番号】 03-3454-8111

【事務連絡者氏名】 東日本支社経理部長 松島 弘幸

【縦覧に供する場所】 株式会社奥村組東日本支社  
(東京都港区芝五丁目6番1号)  
株式会社奥村組名古屋支店  
(名古屋市中村区竹橋町29番8号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (百万円)	226,973	198,493	192,617	179,284	196,554
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	5,906	2,237	4,500	△2,828	3,563
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△3,405	651	3,604	△2,958	2,683
包括利益 (百万円)	—	—	733	△865	12,015
純資産額 (百万円)	115,155	115,468	114,387	111,714	121,923
総資産額 (百万円)	293,677	241,758	229,771	216,856	234,033
1株当たり純資産額 (円)	576.13	577.83	572.57	559.28	610.48
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△17.03	3.26	18.04	△14.80	13.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.2	47.8	49.8	51.5	52.1
自己資本利益率 (%)	△2.8	0.6	3.1	△2.6	2.3
株価収益率 (倍)	—	100.3	19.3	—	27.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,943	△5,016	8,495	△714	2,773
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,889	3,123	△733	△7,494	△6,386
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,339	△1,077	△809	△1,976	7,378
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	30,811	27,831	34,720	24,520	28,343
従業員数 (人)	2,037	2,000	1,966	1,922	1,855
[外、平均臨時雇用者数]	[264]	[243]	[236]	[274]	[420]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

3 平成22年3月期から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用しています。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (百万円)	220,760	199,561	187,969	170,034	192,941
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	5,702	2,704	4,304	△3,057	3,382
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△3,799	649	3,593	△3,064	2,540
資本金 (百万円)	19,838	19,838	19,838	19,838	19,838
発行済株式総数 (千株)	228,326	228,326	228,326	228,326	228,326
純資産額 (百万円)	113,034	113,319	112,187	109,424	119,474
総資産額 (百万円)	288,492	236,532	224,902	212,471	230,123
1株当たり純資産額 (円)	565.52	567.07	561.56	547.81	598.21
1株当たり配当額 (円)	9	9	9	9	9
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△19.00	3.24	17.98	△15.33	12.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.2	47.9	49.9	51.5	51.9
自己資本利益率 (%)	△3.2	0.6	3.2	△2.8	2.2
株価収益率 (倍)	—	100.9	19.4	—	29.1
配当性向 (%)	—	277.8	50.1	—	70.8
従業員数 (人)	1,974	1,940	1,899	1,857	1,791
[外、平均臨時雇用者数]	[251]	[226]	[218]	[256]	[414]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

3 平成22年3月期から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用しています。

## 2 【沿革】

当社は明治40年2月奥村太平が個人企業として土木建築請負業を創業、本店を奈良県におき、時代の進運と事業の発展に伴い昭和3年1月東京支店、昭和12年2月八幡支店を開設、昭和13年3月資本金48万円をもって株式会社に組織を変更しました。

その後の主な変遷は、次のとおりです。

昭和21年6月 広島支店開設

昭和23年4月 高松支店(昭和39年4月四国支店に改称)開設

昭和24年10月 建設業法による建設大臣登録(イ)第76号の登録を完了(以後2年毎に登録更新)

昭和28年3月 奥村機械製作株式会社を設立(現・連結子会社)

昭和33年8月 名古屋支店開設

昭和37年9月 大阪証券取引所市場第二部に株式を上場

昭和38年2月 八幡支店を九州支店に改称

昭和38年8月 大阪及び東京証券取引所市場第一部に株式を上場

昭和41年6月 本店を大阪市阿倍野区松崎町一丁目51番地に移転

昭和41年6月 関西支店(昭和61年4月関西支社に改称)開設

昭和44年3月 札幌支店、仙台支店(平成8年4月東北支店に改称)開設

昭和45年2月 太平不動産株式会社を設立(現・連結子会社)

昭和47年5月 定款の事業目的に住宅事業並びに不動産取引等を追加

昭和48年10月 宅地建物取引業法による建設大臣免許(1)第1688号を取得  
(以後3年毎に免許更新・平成9年より5年毎に免許更新)

昭和48年11月 建設業法の改正により、建設大臣許可(特-48)第2200号を取得  
(以後3年毎に許可更新・平成9年より5年毎に許可更新)

昭和55年5月 本店を大阪市阿倍野区松崎町二丁目2番2号に移転

昭和55年6月 定款の事業目的に建設工事用機械器具及び建設工事用鋼材製品の設計、製造、修理、加工、販売等を追加

昭和56年11月 ルクセンブルグ証券取引所に欧州預託証券を上場(平成5年9月上場廃止)

昭和59年6月 定款の事業目的に海上運送事業、陸上運送事業等を追加

昭和61年4月 東京支店を東京支社に改称

平成15年6月 定款の事業目的に土木建築その他の工事の測量、設計、請負、作業の監督に関するコンサルティング等、公共施設並びに民間施設の維持管理、運営及び保有等及び環境整備、資源循環、公害防止等に関する企画、調査、管理、施工、コンサルティング、設備の設計、積算等を追加

平成18年6月 定款の事業目的にコンピュータによる情報処理に関するソフトウェアの開発及び販売を追加

平成20年10月 東京支社、関西支社を東日本支社、西日本支社に改称  
東京支店、関西支店開設

平成21年6月 定款の事業目的に労働者派遣事業を追加

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社10社、関連会社1社で構成され、土木事業、建築事業、不動産事業を主な事業の内容としています。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりです。

なお、セグメント情報に記載された区分と同一です。

〔土木事業〕

当社及び子会社であるオーエステー工業㈱が営んでいます。

〔建築事業〕

当社及び子会社であるオーエステー工業㈱が営んでいます。

〔不動産事業〕

当社及び子会社である太平不動産㈱が営んでいます。

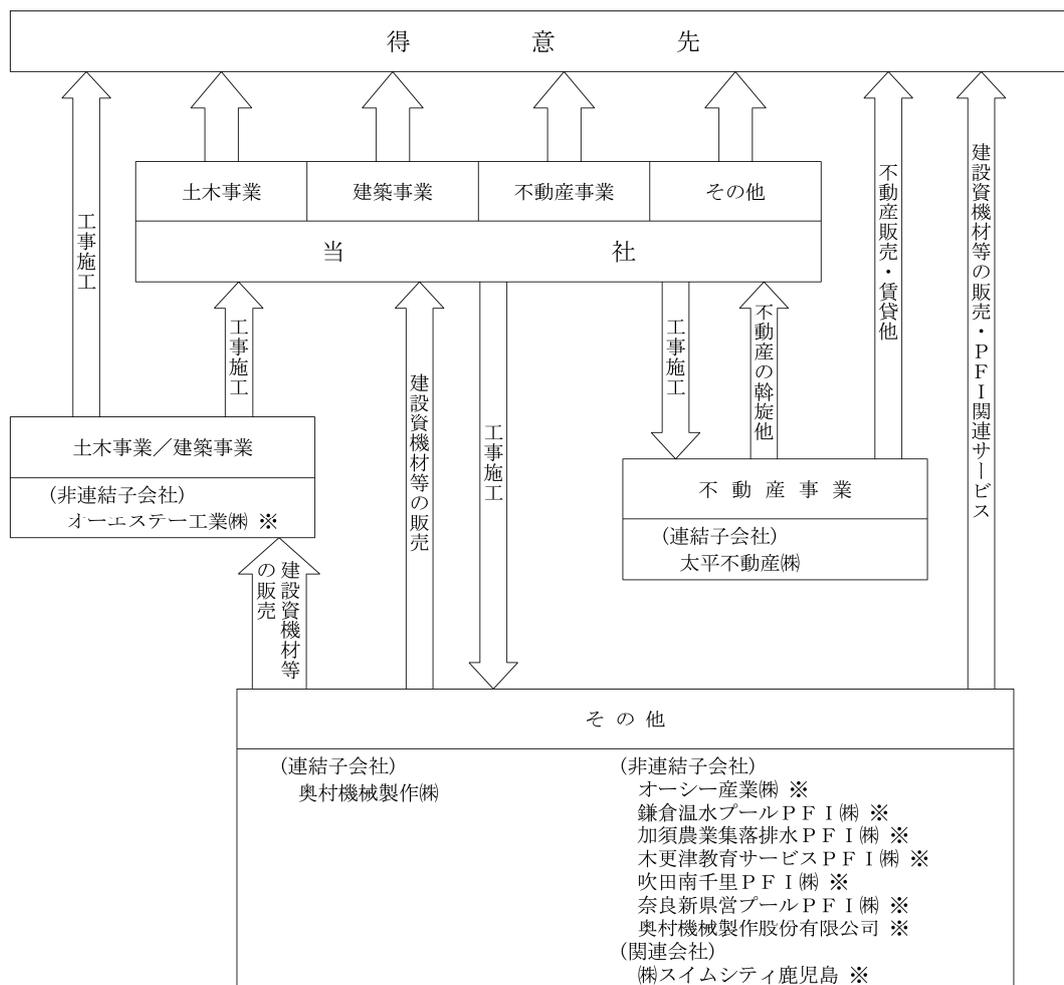
〔その他〕

当社がコンサルティング等建設事業に付帯関連する事業を営んでいます。

子会社である奥村機械製作㈱、オーシー産業㈱、奥村機械製作股份有限公司が建設資機材等の製造・販売事業を営んでいます。

子会社である鎌倉温水プールPFI㈱、加須農業集落排水PFI㈱、木更津教育サービスPFI㈱、吹田南千里PFI㈱、奈良新県営プールPFI㈱及び関連会社である㈱スイムシティ鹿児島がPFI事業を営んでいます。

事業の系統図は次のとおりです。



(注) ※は持分法非適用会社です。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 奥村機械製作㈱	大阪市 西淀川区	100	その他	100	当社は建設資機材の一部を 購入しています。 なお、当社より資金の貸 付を行っています。 役員の兼務2名
太平不動産㈱	東京都 港区	20	不動産事業	100	当社は工事受注に関連し た土地その他不動産の幹 旋等を受けています。 なお、当社より資金の貸 付を行っています。 役員の兼務2名

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
土木事業	789 [228]
建築事業	994 [186]
不動産事業	9 [1]
その他	63 [5]
合計	1,855 [420]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。

##### (2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,791 [414]	43.1	19.3	7,001,336

セグメントの名称	従業員数(人)
土木事業	789 [228]
建築事業	994 [186]
不動産事業	8 [—]
その他	— [—]
合計	1,791 [414]

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

##### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しています。

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、海外経済の減速等の影響を受けて停滞していましたが、年度終盤には持ち直しの動きが見え始めました。建設業界においては、震災復旧・復興事業の本格化等を背景に建設投資は総じて回復基調で推移したものの、建設技能者不足に起因して収益が圧迫されるなど、引き続き厳しい経営環境に置かれました。

このような状況の中、当社グループの業績につきましては、売上高は前年同期に比べ9.6%増加した196,554百万円となり、売上総利益は同21.3%増加した14,840百万円となりました。営業利益は売上総利益の増加、販売費及び一般管理費の減少等により1,339百万円（前年同期は3,939百万円の営業損失）、経常利益は貸倒引当金戻入額の計上等も加えて3,563百万円（前年同期は2,828百万円の経常損失）、当期純利益は2,683百万円（前年同期は2,958百万円の当期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

#### （土木事業）

受注高は前年同期に比べ42.0%増加した69,074百万円、売上高は同24.0%増加した72,927百万円となりました。営業利益は売上高の増加や売上総利益率の改善等により599百万円（前年同期は1,186百万円の営業損失）となりました。

#### （建築事業）

受注高は前年同期に比べ14.1%増加した104,227百万円、売上高は同6.5%増加した111,841百万円となりました。営業損失は売上高が増加したものの、売上総利益率が低下したこと等により3,039百万円（前年同期は4,584百万円の営業損失）となりました。

#### （不動産事業）

不動産事業は不動産の販売及び賃貸に関する事業で、売上高は大型の不動産販売案件がなかったこと等により前年同期に比べ32.5%減少した7,131百万円となりました。営業利益は売上総利益率の改善等により、同76.3%増加した3,695百万円となりました。

#### （その他）

その他は建設資機材等の製造及び販売に関する事業等で、売上高は前年同期に比べ4.1%減少した4,654百万円となりました。営業利益は46百万円（前年同期は303百万円の営業損失）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、投資活動により6,386百万円減少しましたが、営業活動により2,773百万円、財務活動により7,378百万円それぞれ増加したため、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ3,823百万円増加し28,343百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

売上債権の増加等により資金が減少しましたが、未成工事支出金が減少したこと等により、2,773百万円の資金増加となりました。（前連結会計年度は、714百万円の資金減少）

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有価証券及び投資有価証券の売却及び償還等により資金が増加しましたが、有形及び無形固定資産の取得等により、6,386百万円の資金減少となりました。(前連結会計年度は、7,494百万円の資金減少)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払い等により資金が減少しましたが、借入金の増加等により、7,378百万円の資金増加となりました。(前連結会計年度は、1,976百万円の資金減少)

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (百万円)
土木事業	48,661	69,074 (42.0%増)
建築事業	91,378	104,227 (14.1%増)
計	140,039	173,301 (23.8%増)

### (2) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (百万円)
土木事業	58,814	72,927 (24.0%増)
建築事業	105,051	111,841 (6.5%増)
不動産事業	10,567	7,131 (32.5%減)
その他	4,851	4,654 (4.1%減)
計	179,284	196,554 (9.6%増)

- (注) 1 当社グループ(当社及び連結子会社)においては、土木事業、建築事業以外での受注及び生産は僅少なため、受注実績については、土木事業、建築事業のみ記載しています。
- 2 当社グループが営んでいる事業の大部分を占める土木事業、建築事業では、生産実績を定義することが困難なため、「生産の状況」は記載していません。
- 3 受注実績、売上実績については、セグメント間の取引を相殺消去して記載しています。
- 4 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりです。

(1) 受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	区分	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
第75期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	土木工事	87,400	48,661	136,061	58,814	77,247
	建築工事	133,064	91,378	224,442	105,051	119,391
	計	220,465	140,039	360,504	163,865	196,638
第76期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	土木工事	77,247	69,074	146,321	72,927	73,394
	建築工事	119,391	104,947	224,338	112,031	112,307
	計	196,638	174,021	370,660	184,959	185,701

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含みます。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれます。  
2 次期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期完成工事高)です。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第75期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	土木工事	35.1	64.9	100
	建築工事	38.1	61.9	100
第76期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	土木工事	13.9	86.1	100
	建築工事	20.2	79.8	100

(注) 百分比は請負金額比です。

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
第75期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	土木工事	42,330	16,484	58,814
	建築工事	15,567	89,483	105,051
	計	57,897	105,967	163,865
第76期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	土木工事	57,393	15,533	72,927
	建築工事	19,788	92,243	112,031
	計	77,181	107,777	184,959

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりです。

第75期

国土交通省	4 2号紀宝B P紀宝トンネル工事
タキイ種苗(株)	タキイ近江八幡農場工事(圃場工事)
近畿日本鉄道(株)	京都駅ホテル建設
茶屋町東地区市街地再開発組合	茶屋町東地区第一種市街地再開発事業に係る施設建築物等新築工事
野村不動産(株)	神戸市中央区下山手通4丁目計画新築工事

第76期

国土交通省	田尻地区函渠工事
吹田南千里PFI(株)	南千里駅前公共公益施設整備事業
三甲(株)	関西第3工場新築工事
学校法人尚綱学園	尚綱学園九品寺キャンパス再開発事業
交通部高速鐵路工程局	台北地下鉄空港線CUO2A工事

2 第75期及び第76期ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

(4) 次期繰越工事高(平成25年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
土木工事	60,111	13,282	73,394
建築工事	50,873	61,433	112,307
計	110,985	74,716	185,701

(注) 次期繰越工事のうち主なものは、次のとおりです。

法務省	大阪拘置所新営第1期工事	平成26年5月完成予定
阪神高速道路(株)	正蓮寺川西工区開削トンネル工事	平成26年5月完成予定
近畿日本鉄道(株)	阿部野橋ターミナル整備事業のうちタワー館建設工事	平成26年3月完成予定
生駒駅前北口第二地区市街地再開発組合	生駒駅前北口第二地区第一種市街地再開発事業に係る施設建築物新築工事	平成26年2月完成予定
台北市政府捷運工程局	台北地下鉄松山線CG590B工区工事	平成27年5月完成予定

(5) 不動産事業等

第75期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び第76期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の不動産事業等売上高はそれぞれ6,168百万円、7,982百万円で、不動産の販売等によるものです。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループにおいては、平成20年度より取り組んできました中期5ヵ年計画における経営効率改善などの成果をベースに、顧客対応力、技術力及び価格競争力の強化を通じて安定的な収益を確保し、持続的な発展の礎である経営基盤の強靱化を図ることを目指して、平成25年度を初年度とする中期3ヵ年計画を策定しました。

具体的には、土木事業については、採算性及び技術面における優位性等を考慮した選別受注の徹底をはじめ、総合評価落札方式や民間プロジェクトへの組織的な対応強化、提案力の向上に繋がる技術開発、さらなる原価低減活動などの施策を展開していきます。

建築事業については、顧客の潜在的なニーズに対するソリューション提供型営業の推進、免震・超高層・環境技術等の保有技術のブラッシュアップ、川上段階からの事業協力による単純価格競争の回避、今後需要の増大が見込まれる建築ストックの維持・活用分野への注力、設計及び施工管理体制の強化による品質向上などの施策を展開していきます。

不動産事業については、長期的かつ安定的な収益源となる賃貸用不動産の取得に、積極的に取り組んでいきます。

### 4 【事業等のリスク】

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事業等のリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

#### ①建設投資の動向

公共投資の縮減や国内外の経済情勢の衰退による民間設備投資の縮小など、受注環境が著しく悪化した場合、受注競争が激化することが予想され業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ②受注価格の動向

過当競争に起因して受注価格が著しく下落した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③資材価格等の変動

主要資材或いは労務コストが高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④瑕疵担保責任

統合マネジメントシステムを導入し施工及び品質管理の徹底に努めていますが、設計、施工等のサイクルにおいて、万一、重大な瑕疵があった場合、業績、信用等の面に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤労働災害等

安全最優先の徹底に努めていますが、万一、人身や施工物などに関わる重大な事故が発生した場合、業績、信用等の面に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥取引先の信用リスク

取引先に関しては、慎重かつ徹底的に信用調査を行いリスク回避に努めていますが、万一、取引先が信用不安に陥った場合、資金回収や施工の面に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑦保有資産の価格、収益性の変動リスク

不動産、有価証券等の保有資産の時価が著しく低下した場合等に、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑧ P F I 事業等のリスク

事業期間が長期にわたる場合、将来における事業環境等の変化により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑨ 海外事業に伴うリスク

海外において建設事業を展開するうえで、当該進出国における政治・経済情勢、為替や法制度等に著しい変化が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑩ 法的規制等

コンプライアンスの徹底及びその体制の整備に努めていますが、万一、法令違反等が発生した場合、業績、信用等の面に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑪ 自然災害等

大規模な自然災害等が発生した場合、従業員や保有資産に対する損害のほか、事業環境の悪化ないしはその懸念から業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

### 6 【研究開発活動】

当社グループは、土木本部、建築本部及び技術研究所を中心に基礎・応用・開発の各分野で広範な技術開発を促進するとともに、重要なテーマに対しては社内横断的なプロジェクトチームを編成し、効率的な研究開発を推進しています。

また、多様化する社会及び顧客のニーズに的確に対応するため、学際、業際分野において共同研究の強化を行っています。

当社グループの当連結会計年度における研究開発に要した費用の総額は689百万円です。

セグメントごとの研究開発活動について示すと次のとおりです。

#### (土木事業)

土木事業では、他社との差別化を図る新技術の確立や当社保有技術の改良・高度化など顧客に対する提案力の向上に繋がる技術の開発に注力しています。また、社会インフラの維持更新に関わる技術や環境配慮技術の開発にも取り組んでいます。

主な研究開発成果は次のとおりです。

#### (1) 中流動コンクリート（繊維補強タイプ）の開発・実用化

トンネル覆工コンクリートの品質・耐久性向上を目的として、中流動コンクリート（繊維補強タイプ）を開発し、実物大規模の室内試験施工を経て、施工中のトンネル工事に適用しました。

中流動コンクリートは、普通コンクリートと同等の材料分離抵抗性を確保しつつ流動性を高めていることから、コンクリート充填に苦慮する配筋区間や頂部に対しても、型枠バイブレータの軽微な振動により容易かつ確実な充填作業が可能となります。併せてコンクリートに短繊維を混入することでひび割れの発生低減も図っており、トンネル覆工コンクリートの品質・耐久性を向上させるだけでなく、作業の省力化も期待できます。

## (2) 微生物を利用した重金属含有水の浄化技術の開発

恒久施設や工事現場などの様々な水処理設備において、高濃度の重金属等含有水を高効率で浄化することのできる技術を開発しました。

本技術は、主に上水分野で使用されている微生物を利用した浄化手法（生物接触ろ過法）を、自然由来の重金属を含む汚染水の浄化に適用したもので、一連の処理の中で汚染水のpHを微生物の浄化活動に好適となるよう二段階に調整することで、鉄、マンガンに加えてヒ素、カドミウム、鉛など、汚染水中の殆どの重金属を除去することが可能です。また、従来の化学的手法による重金属処理と比べ、中和剤等の薬品添加が少量ですみ、ランニングコストを大幅に低減することができます。

## (建築事業)

建築事業では、機能、価格、工期などにおいて優位性を持つ商品（建築物）を創造する技術や、都市・建物の安全性、快適性をより高めるための免震・制震技術、建築環境技術等の開発に注力しています。また、持続可能な社会を構築していくためのストック活用技術や省エネ・省資源等環境負荷低減技術の開発にも取り組んでいます。

主な研究成果は次のとおりです。

### (1) 免震レトロフィット工法の拡充

当社が豊富な施工実績を有する免震レトロフィット工法（建物を使用しながらスムーズな免震改修ができる工法）の適用範囲を拡充し、コスト競争力も高めました。

本工法は、免震装置の設置階にある既存柱の一部を切断する際に、上層階の荷重を仮支えする方法として、切断部分以外の既存柱に増し打ちした鉄筋コンクリート躯体部を用いています。これにより従来は建物の条件に応じて実施していた下層階の補強作業が全く不要となり、工事範囲が免震装置の設置階に限定されることから、幅広い条件の建物に本工法を適用することが可能となるだけでなく、工期短縮やコストダウンを図ることも期待できます。

### (2) 連結制震システムの開発

建物の内側と外側の架構（耐力壁、柱・梁といった構造部分）など剛性が異なる構造物をダンパー等のエネルギー吸収装置を用いて連結することにより、地震や強風による建物の揺れを効率的に抑制できる連結制震システムを開発しました。

本技術と当社の保有技術「コア耐震壁工法」（建物の中心に剛性の高いコア壁を設置して、柱や梁のスリム化を実現する工法）を組み合わせることにより、広い居住空間を確保しつつ、安全性の高い快適な建物を提供することが可能となります。

## (不動産事業)

研究開発活動は特段行われていません。

## (その他)

研究開発活動は特段行われていません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態

#### (資産)

流動資産は、受取手形・完成工事未収入金等が増加しましたが、未成工事支出金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ3,482百万円減少し、141,696百万円となりました。

固定資産は、土地、投資有価証券が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ20,660百万円増加し、92,337百万円となりました。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ17,177百万円増加し、234,033百万円となりました。

#### (負債)

流動負債は、未成工事受入金が増加しましたが、支払手形・工事未払金等、短期借入金、賞与引当金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ338百万円増加し、95,423百万円となりました。

固定負債は、繰延税金負債が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ6,630百万円増加し、16,686百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ6,968百万円増加し、112,110百万円となりました。

#### (純資産)

純資産合計は、当期純利益の計上やその他有価証券評価差額金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ10,209百万円増加し、121,923百万円となりました。

### (2) 経営成績

経営成績については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりで、その詳細は以下のとおりです。

#### (売上高)

不動産事業等売上高が前年同期に比べ23.6%減少しましたが、完成工事高が同12.8%増加したことにより、売上高合計は同9.6%増加した196,554百万円となりました。

#### (売上総利益)

完成工事高が増加したことや土木事業及び不動産事業等の売上総利益率の改善等により、売上総利益は前年同期に比べ21.3%増加した14,840百万円となりました。

#### (営業損益)

売上総利益が増加し、販売費及び一般管理費が前年同期に比べ2,670百万円減少したことにより、1,339百万円の営業利益（前年同期は3,939百万円の営業損失）となりました。

#### (営業外損益)

営業外収益に貸倒引当金戻入額を521百万円計上したこと等により、営業外収支の黒字は前年同期に比べ1,113百万円増加した2,224百万円となりました。

#### (経常損益)

営業利益の改善等により、3,563百万円の経常利益（前年同期は2,828百万円の経常損失）となりました。

(特別損益)

特別損失に特定工事損失を計上したこと等により、特別損益の赤字は前年同期に比べ380百万円増加した727百万円となりました。

(当期純損益)

特別損益が赤字となったものの、2,683百万円の当期純利益（前年同期は2,958百万円の当期純損失）となりました。

(3) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりで、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
自己資本比率(%)	51.5	52.1
時価ベースの自己資本比率(%)	29.9	31.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	740.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	15.4

(注) 1 キャッシュ・フロー指標のトレンドの計算式及び算出に利用した数字のベースについては次のとおりです。

自己資本比率	自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率	株式時価総額／総資産 ※株式時価総額＝期末株価終値×(発行済株式数－自己株式数)
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	営業キャッシュ・フロー／利払い

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

- 2 平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載していません。

### 第3 【設備の状況】

「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しています。

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資の総額は8,559百万円です。

セグメントごとの設備投資について示すと次のとおりです。

(土木事業及び建築事業)

設備投資額は391百万円で、このうち主なものは研究開発用資産の改修等です。

なお、施工能力に重大な影響を与えるような固定資産の売却、除却等はありません。

(不動産事業)

設備投資額は8,134百万円で、このうち主なものは賃貸用土地・建物です。

なお、重要な設備の売却、除却等はありません。

(その他)

重要な設備の新設及び売却、除却等はありません。

(注) 上記の設備投資額には、無形固定資産への投資額を含めて記載しています。

#### 2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	建物及び 構築物	機械、運搬具 及び 工具器具備品	土地		リース資産	合計	
			面積(㎡)	金額			
本社 (大阪市阿倍野区)	303	38	4,977	205	—	548	124
札幌支店 (札幌市中央区)	4	0	120	3	3	11	38
東北支店 (仙台市青葉区)	30	10	23,350	43	19	104	89
東日本支社 (東京都港区)	5,065	56	165,262	16,832	14	21,969	587
名古屋支店 (名古屋市中村区)	422	6	19,932	64	8	502	113
西日本支社 (大阪市阿倍野区)	1,721	42	154,754	3,661	23	5,448	563
広島支店 (広島市中区)	116	1	25,961	521	3	642	63
四国支店 (高松市)	18	1	28,305	30	1	52	52
九州支店 (北九州市八幡東区)	37	8	50,580	305	4	355	133
技術研究所 (つくば市)	160	131	26,969	228	—	521	29
計	7,880	298	500,210	21,897	78	30,155	1,791

## (2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)	
		建物及び 構築物	機械、運搬具 及び 工具器具備品	土地		リース資産		合計
				面積(m <sup>2</sup> )	金額			
奥村機械製作(株) (大阪市西淀川区)	その他	1	22	3,599	274	6	305	63
太平不動産(株) (東京都港区)	不動産事業	948	30	39,949	4,190	—	5,169	1

(注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含めていません。

2 提出会社は土木事業、建築事業の他に不動産事業及びその他を営んでいますが、共通的に使用されている設備があるため、セグメントに分類せず、主要な事業所毎に一括して記載しています。

3 土地、建物のうち賃貸中の主なもの

会社名 事業所名	土地(m <sup>2</sup> )	建物(m <sup>2</sup> )
(株)奥村組		
東北支店	5,305	—
東日本支社	130,912	49,225
名古屋支店	5,415	—
西日本支社	87,274	19,896
広島支店	21,853	335
九州支店	23,819	590
太平不動産(株)	39,949	6,295

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

(土木事業及び建築事業)

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

(不動産事業)

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名 (所在地)	内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法	備考
		総額	既支払額		
(株)奥村組 東日本支社 (東京都港区)	賃貸用土地・建物	1,088	0	自己資金	平成25年4月取得

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

(その他)

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	480,376,000
計	480,376,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	228,326,133	228,326,133	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は 1,000株です。
計	228,326,133	228,326,133	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年3月30日	△19,624,000	228,326,133	—	19,838,913	—	25,322,139

(注) 利益による自己株式の消却(平成13年1月12日～平成13年3月30日)

## (6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	39	34	211	126	1	11,349	11,760	—
所有株式数(単元)	—	50,183	1,161	31,166	56,213	6	87,267	225,996	2,330,133
所有株式数の割合(%)	—	22.21	0.51	13.79	24.87	0.00	38.62	100	—

(注) 自己株式28,609,201株は、「個人その他」に28,609単元及び「単元未満株式の状況」に201株を含めて記載しています。

## (7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C AMERICAN CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	18,920	8.29
NORTHERN TRUST CO. AVFC RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	7,736	3.39
奥村組従業員持株会	大阪市阿倍野区松崎町二丁目2番2号	7,555	3.31
BBH/BLACKROCK GLOBAL ALLOCATION FUND, INC. (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	40 WATER STREET, BOSTON, MA 02109, USA (東京都千代田区大手町一丁目2番3号)	6,712	2.94
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	6,074	2.66
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号	6,050	2.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,661	2.48
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	5,568	2.44
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	4,593	2.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,516	1.54
計	—	72,386	31.70

(注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式28,609千株(12.53%)があります。

- 2 ブラックロック・ジャパン(株)から平成22年6月7日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成22年5月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	1,621,000	0.71
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー	米国 デラウェア州 ウィルミントン ベルビュー パークウェイ 100	7,640,500	3.35
ブラックロック (ルクセンブルグ) エス・エー	ルクセンブルク大公国 セニンガーパーク L-2633 ルート・ドゥ・トレベ6D	2,553,100	1.12
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ、エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ ストリート 400	474,200	0.21
ブラックロック・インベストメント・マネジメント (ユークー) リミテッド	EC4R 9AS 英国 ロンドン市 キングウィリアム・ストリート 33	—	—

- 3 シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーから平成23年11月18日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成23年11月14日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー	英国 ロンドン ダブリュー1ジェイ 6ティーエル、ブルトン ストリート1、 タイム アンド ライフ ビル5階	27,287,000	11.95

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,609,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 197,387,000	197,387	—
単元未満株式	普通株式 2,330,133	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	228,326,133	—	—
総株主の議決権	—	197,387	—

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社奥村組	大阪市阿倍野区松崎町 二丁目2番2号	28,609,000	—	28,609,000	12.53
計	—	28,609,000	—	28,609,000	12.53

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	32,448	9,354,914
当期間における取得自己株式	7,313	2,984,588

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求)	3,231	1,396,809	—	—
保有自己株式数	28,609,201	—	28,616,514	—

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求)」には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる株式数は含めていません。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めていません。

### 3 【配当政策】

利益配分については、経営上の最重要課題の一つと認識しており、財務状況等を総合的に勘案して、かねてよりの安定配当1株につき9円又は業績に対応するものとして配当性向が50%に相当する額のいずれか高い方を配当し、併せて、自己株式の取得を機動的に実施することを基本方針としています。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本方針としており、配当の決定機関は株主総会としています。

当事業年度は、この基本方針に基づく1株当たり9円を配当することにしました。

内部留保資金については、今後の安定的な配当に寄与すべく経営の合理化と営業力の拡充、技術開発力の強化を図り、経営基盤を一層強固なものにするための有効投資に充てる所存です。

なお、当事業年度の剰余金の配当は次のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月27日 定時株主総会決議	1,797	9

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	530	399	383	347	408
最低(円)	269	278	272	258	234

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	261	279	358	382	408	398
最低(円)	234	237	283	349	342	364

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	奥村 太加典	昭和37年3月15日生	昭和61年4月 平成6年5月 同 6年6月 同 13年4月 同 13年12月	当社入社 当社関西支社次長 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役社長(現任)	25年6月 から1年	1,004
代表取締役	専務執行役員 管理本部長	平子 高育	昭和23年2月12日生	昭和49年1月 平成15年4月 同 16年4月 同 16年6月 同 20年1月 同 22年6月 同 22年6月	当社入社 当社管理本部総務部長 当社執行役員 当社取締役 執行役員 当社取締役 常務執行役員 当社代表取締役 専務執行役員 (現任) 当社管理本部長(現任)	25年6月 から1年	145
取締役	専務執行役員 東日本支社長	山口 俊男	昭和22年12月20日生	昭和46年4月 平成17年6月 同 20年1月 同 20年1月 同 20年6月 同 22年6月 同 24年4月	当社入社 当社執行役員 当社常務執行役員 当社営業本部副本部長 当社取締役 常務執行役員 当社取締役 専務執行役員(現任) 当社東日本支社長(現任)	25年6月 から1年	82
取締役	専務執行役員 西日本支社長	青木 浩三	昭和22年9月6日生	昭和41年3月 平成18年6月 同 20年10月 同 20年10月 同 21年6月 同 24年6月	当社入社 当社執行役員 当社常務執行役員 当社西日本支社長(現任) 当社取締役 常務執行役員 当社取締役 専務執行役員(現任)	25年6月 から1年	69
取締役	専務執行役員 土木本部長	土谷 誠	昭和22年7月27日生	昭和47年4月 平成21年4月 同 21年4月 同 21年6月 同 22年4月 同 22年6月 同 24年6月	当社入社 当社執行役員 当社建設本部土木事業部長 当社取締役 執行役員 当社土木本部長(現任) 当社取締役 常務執行役員 当社取締役 専務執行役員(現任)	25年6月 から1年	93
取締役	常務執行役員 東京本社 営業担当	高見 一夫	昭和25年11月7日生	昭和48年4月 平成16年6月 同 20年10月 同 20年10月 同 21年6月 同 24年4月	当社入社 当社執行役員 当社常務執行役員 当社東日本支社長 当社取締役 常務執行役員(現任) 当社東京本社営業担当(現任)	25年6月 から1年	83
取締役	常務執行役員 建築本部長	藤岡 誠一	昭和27年6月1日生	昭和52年4月 平成22年4月 同 22年4月 同 22年6月 同 24年6月	当社入社 当社執行役員 当社建築本部長(現任) 当社取締役 執行役員 当社取締役 常務執行役員(現任)	25年6月 から1年	46
取締役	執行役員 東日本支社 副支社長	小林 俊雄	昭和26年9月28日生	昭和49年4月 平成20年1月 同 20年10月 同 22年6月 同 22年10月	当社入社 当社執行役員 当社西日本支社副支社長 当社取締役 執行役員(現任) 当社東日本支社副支社長(現任)	25年6月 から1年	43

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 東日本支社 副支社長	水野 勇一	昭和28年7月22日生	昭和54年4月 平成20年10月 同 22年6月	当社入社 当社東日本支社副支社長(現任) 当社取締役 執行役員(現任)	25年6月 から1年	37
取締役		齊藤 洌	昭和21年7月12日生	昭和55年4月 平成2年5月 同 3年10月 同 24年6月	検察官任官 弁護士登録 齊藤洌法律事務所(現 齊藤・大 西法律事務所)開業(現任) 当社取締役(現任)	25年6月 から1年	3
常勤監査役		竹村 勇二	昭和27年7月1日生	昭和52年4月 平成21年7月 同 23年6月	当社入社 当社監査室長 当社常勤監査役(現任)	23年6月 から4年	65
常勤監査役		山内 晃一	昭和26年8月19日生	昭和50年4月 平成23年4月 同 25年6月	当社入社 当社東日本支社副支社長 当社常勤監査役(現任)	25年6月 から4年	11
監査役		高橋 義雄	昭和25年3月8日生	昭和55年3月 同 55年6月 同 57年1月 平成22年6月	公認会計士登録 税理士登録 高橋公認会計士事務所開業(現任) 当社監査役(現任)	22年6月 から4年	3
監査役		伴 義聖	昭和17年9月28日生	昭和46年7月 同 61年4月 同 62年4月 平成24年6月	検察官任官 弁護士登録 伴法律事務所開業(現任) 当社監査役(現任)	24年6月 から4年	3
監査役		辻 一夫	昭和22年8月7日生	平成18年7月 同 19年8月 同 19年8月 同 25年6月	大阪国税局調査第二部長 税理士登録 辻一夫税理士事務所開業(現任) 当社監査役(現任)	25年6月 から4年	3
計							1,695

- (注) 1 取締役 齊藤洌は、社外取締役です。  
2 監査役 高橋義雄、伴義聖、辻一夫は、社外監査役です。

3 当社は執行役員制度を導入しており、取締役会で選任された執行役員は次のとおりです。

※は取締役兼務者です。

役職	氏名	担当
※専務執行役員	平 子 高 育	管理本部長
※専務執行役員	山 口 俊 男	東日本支社長
専務執行役員	白波瀬 正 道	東京本社営業担当
※専務執行役員	青 木 浩 三	西日本支社長
※専務執行役員	土 谷 誠	土木本部長
※常務執行役員	高 見 一 夫	東京本社営業担当
※常務執行役員	藤 岡 誠 一	建築本部長
常務執行役員	飯 田 廣 臣	東京本社技術担当
常務執行役員	山 口 慶 治	西日本支社関西支店長
常務執行役員	大 石 宏 和	西日本支社九州支店長
※執行役員	小 林 俊 雄	東日本支社副支社長
執行役員	栗 田 猛 志	東京本社営業担当
※執行役員	水 野 勇 一	東日本支社副支社長
執行役員	丸 山 豊	東日本支社東京支店長
執行役員	林 孝 憲	東京本社営業担当
執行役員	町 田 則 幸	東日本支社震災復興担当
執行役員	小 寺 健 司	西日本支社副支社長

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「社会から必要とされ続ける企業」であることを目指し、経営の公正性・透明性の確保と企業価値の向上のために、企業行動規範に則り、アカウンタビリティーを最重視した取締役会の意思決定、監査役会のモニタリングを通じてコーポレート・ガバナンスの充実を図ることとしています。

#### ② 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

##### (イ) 機関構成・組織運営等に係る事項

(a) 当社の取締役会は、取締役10名で組織しており、月に1回の定例取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項について意思決定しています。なお、経営監督機能の強化を図るため、社外取締役1名を選任しています。

当社は、監査役制度（監査役5名、うち社外監査役3名）を採用しており、社外監査役についてはその職責に鑑み、意思決定及び業務執行の適法性、適正性の確保に資するべく、弁護士、税理士、公認会計士等から選任しています。

(b) 当社では、業務執行及び経営判断の妥当性の確保に繋げるべく、意思決定の場である取締役会及び取締役会に付議する事項について事前審議を行う経営委員会に社外取締役が出席し、独立かつ中立的な立場から適時提言ないしは意見を表明のうえ、その議決権を行使しています。

当社の社外（非常勤）監査役は、ガバナンスをはじめコンプライアンスや内部統制機能の維持・向上等を図るため、取締役会に必ず出席するのみならず、経営委員会に出席する常勤監査役を通じその議事の内容を詳らかに確認するなどにより、適時提言ないしは意見表明を取締役に対して行っているほか、常勤監査役が行う経営全般にわたる監査状況についても毎月報告を受け、これを確認・審査する体制を採っています。

(c) 当社は、社外役員を選任するにあたり、独立性に関する基準はないものの、金融商品取引所の独立役員に関する判断基準等を参考のうえ、当社との間に特別の利害関係のない独立した人物を招聘することとしています。

社外取締役齊藤洸氏及びその兼職先である齊藤・大西法律事務所と当社との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役高橋義雄氏及びその兼職先である高橋公認会計士事務所と当社との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役伴義聖氏及びその兼職先である伴法律事務所と当社との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役辻一夫氏及びその兼職先である辻一夫税理士事務所と当社との間に特別な利害関係はありません。

(d) 当社は、社外取締役及び社外監査役との間で責任限定契約を締結しています。なお、その内容の概要は次のとおりです。

社外取締役及び社外監査役が任務を怠ったことによって損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項の最低責任限度額を限度として、その責任を負う。

上記の責任限定が認められるのは、当該社外取締役等が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。

(e) 社外取締役、社外監査役に対し、取締役会の開催に際しては、代表取締役又は社長室等が必要に応じ、議事内容に関する事前説明を実施しています。また、社外監査役に対しては、監査役のスタッフ機能を有する監査室が監査の状況並びに会社の現況について適時報告しています。

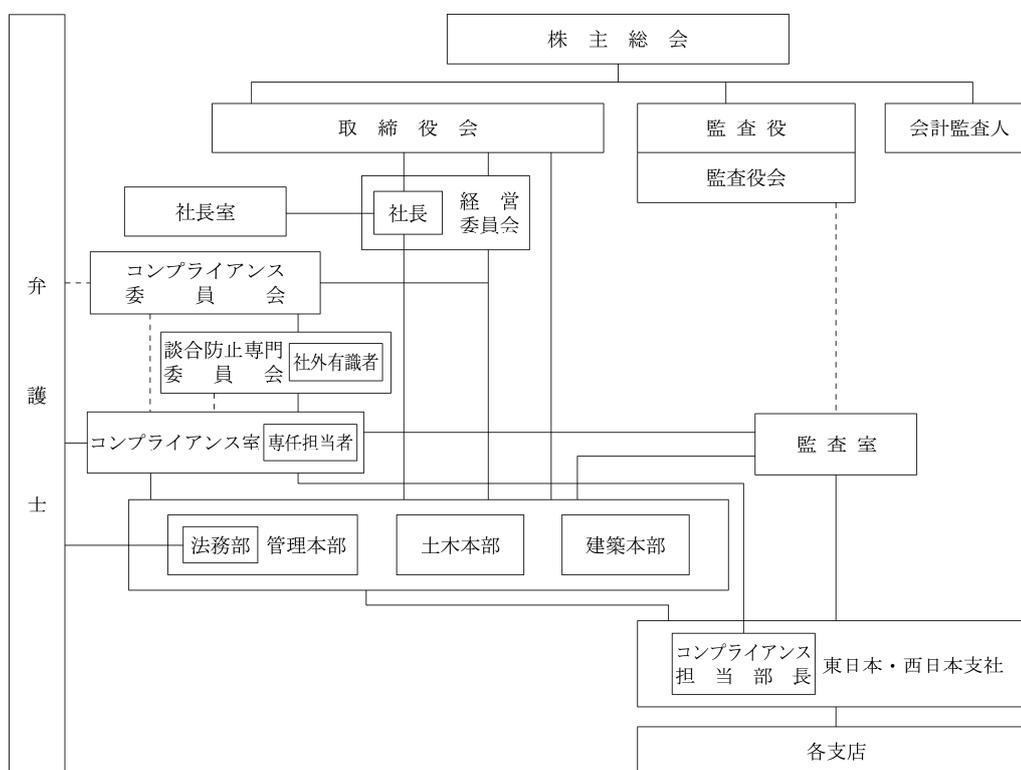
- (f) 常勤監査役竹村勇二氏は、長年にわたる経理部門の経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者です。  
社外監査役高橋義雄氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者です。  
社外監査役辻一夫氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者です。
- (g) 監査役は、会計監査人である有限責任監査法人トーマツとの連携強化を図るため、監査計画及び監査実施状況等について協議する場を年に2回以上設けているほか、情報や意見の交換も適時実施しています。
- (h) 監査役は、内部監査部門である監査室（3名）及びコンプライアンス室（9名）との連携強化を図るため、監査計画及び監査実施状況等について協議し、情報や意見を交換する場を毎月設けているほか、内部監査部門が行った内部監査結果について適時報告を受けています。また、監査室は、会計監査人と情報交換や意見交換を適宜行うなど、連携を図っています。
- (i) 当社は、取締役を10名以内とする旨、また取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うとする旨を定款に定めています。
- (j) 当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うことを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。
- (k) 当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。
- (ロ) 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項
- (a) 取締役会の専決事項以外の業務執行に関する重要事項、並びに取締役会に対する付議事項について審議、決定する経営委員会（代表取締役、及び取締役会において選定する委員で組織する。委員会設置会社における指名・報酬委員会の機能を併せ持つ）の委員に社外取締役を加えるとともに、監査役の出席を求め、運営の透明性を高めています。また、関係法令等の遵守を監視するため、社外取締役、土木本部長、建築本部長及び管理本部長に加えて人事総務部長、弁護士並びに内部監査部門から会計監査の責任者である監査室長及びその他業務執行全般の監査の責任者であるコンプライアンス室長で構成するコンプライアンス委員会を設置し、役職員の指導・教育に努めています。なお、当事業年度は、経営委員会については15回、コンプライアンス委員会については7回開催しています。
- (b) 複数の弁護士事務所と顧問契約し、経営の適法性などの指導・助言を受けているほか、専門分野に応じてその弁護士にも指導・助言を受けています。
- (c) 監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役会その他の重要会議（各本部主催の会議等）に出席するとともに、取締役等からその職務の執行状況を聴取、重要な決裁書類等を閲覧するほか、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じグループ会社に対しても事業の報告を求めることとしています。
- (d) 監査役が各代表取締役の業務執行に対する考え方をヒアリングのうえ協議する場を年に2回ずつ設けています。
- (e) 取締役候補者の選定については、経営委員会においてあらゆる角度から総合的に判断のうえ立案し、取締役会の承認を受けることとしています。

- (f) 取締役の報酬に関しては、取締役会の決議に基づき採用した金銭報酬体系により、業績と連動する部分については変動報酬（賞与）として、連動しない部分については提供する労務の対価及び職責に応じた定額報酬として支給することになっています。また、監査役の報酬に関しては、監査役の協議により決定しています。
- (g) 当事業年度における当社の役員報酬等は次のとおりです。

区分	支給人員	支給額（定額報酬）
取締役（社外取締役を除く）	9名	177百万円
監査役（社外監査役を除く）	2名	30百万円
社外役員	5名	22百万円

（注） 上記には、平成24年6月28日開催の第75回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名に対する報酬を含んでいます。

- (h) 当事業年度における会計監査業務を執行した有限責任監査法人トーマツの業務執行社員は後藤紳太郎氏、生越栄美子氏で、両氏及び補助者（公認会計士7名、会計士補等3名、その他4名）による監査を受けています。
- (i) 当社の業務執行・監視及び内部統制の仕組みは、下図のとおりです。



### ③ 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

#### (イ)内部統制システムに関する基本的な考え方

当社は、絶えず変動する経営環境の中で、企業として社会的責任を果たしつつ、事業に伴うリスクを管理し収益を上げていくため、内部統制システムの適切な整備、運用を図ることとしています。

#### (ロ)整備状況

- (a) 内部統制機能の強化及び運用状況の検証を図るため、会計監査を担当する監査室とその他業務執行全般の監査を担当するコンプライアンス室が連携して内部監査に当たる体制を採っており、その監査結果については、適時、取締役会、経営委員会、代表取締役及び監査役に報告され、意思決定及び業務執行並びに経営監視に反映するようにしています。
- (b) コンプライアンスを経営上の最重要課題として位置付け、「コンプライアンスに関する基本規程」に加え、公益通報者保護法に対応した「社内通報規程」等を整備するとともに、これらの要約版として、業務遂行上の行動規範及びそれを実現するための手法、手段及び法令等の根拠を明記した「コンプライアンスの標」を発刊し、全役職員に配布のうえ教育研修を実施しています。また、代表取締役は、コンプライアンスの徹底を図るため、社内における教育、啓蒙活動に注力しています。
- (c) 独占禁止法の遵守徹底を図るため、社外有識者（弁護士）を招聘した談合防止専門委員会をコンプライアンス委員会の下に設置しています。同専門委員会は、東西両支社に配置しているコンプライアンス担当部長及びコンプライアンス室の専任担当者が実施する内部監査活動及び報告の結果を踏まえ、同法違反防止策の立案並びにその妥当性及び有効性を検証ないし確保することをその役割としています。
- (d) 財務報告に係る内部統制が有効に機能することを確保するため、財務報告の基本方針に則り、システムの継続的な見直しを行っています。
- (e) 損失の危機の管理に資するため、自然災害発生時の対応マニュアルやクライシスコミュニケーションマニュアル等の整備、運用、さらには事業継続計画（BCP）の継続的な改善に取り組んでいます。
- (f) 統合マネジメントシステムの運用を通して業務の執行に係る情報の保存や管理を徹底しているほか、内部監査により、法定書類の保存期間、意思決定に係る稟議書類の整理、保管状況をチェックする体制を採っています。
- (g) 当社における内部統制の基本的な考え方及び取り組みがグループ全体に常に浸透するよう、当社内部監査部門が中心となり子会社に対する監査、指導を行っています。

④ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

(イ) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、企業行動規範において「市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切関係をもたない」との基本方針を定めています。

(ロ) 整備状況

(a) 対応統括部署及び不当要求防止責任者の設置状況

管理本部人事総務部を対応統括部署とし、それぞれの支社店に不当要求防止責任者を設置しています。

(b) 外部の専門機関との連携状況及び情報収集

所轄警察署や顧問弁護士等とも連携をとりながら対応する体制を構築しており、大阪府企業防衛連合協議会などを通じて反社会的勢力に関する情報収集に努めています。

(c) 対応マニュアルの整備状況及び研修活動

暴力団等対応マニュアルなどを整備しコンプライアンス教育を通じて研修活動を実施しています。

(d) 取引業者との契約状況

取引業者との工事下請負契約約款等に暴力団排除条項を導入しています。

⑤ その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項

コンプライアンス室長以下、コンプライアンス担当者がその職務を遂行するにあたり、常に心懸けるべき事項を「コンプライアンス担当者行動規範」として定め、コンプライアンス活動のレベルアップを図っています。

⑥ 株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 125 銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 54,181 百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額  
 及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友不動産(株)	3,162,934	6,310	取引先との関係強化のため
近畿日本鉄道(株)	10,279,550	3,238	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	934,724	2,545	同上
(株)近鉄百貨店	12,952,246	2,512	同上
京阪電気鉄道(株)	4,586,797	1,807	同上
大和ハウス工業(株)	1,305,000	1,427	同上
中国電力(株)	830,182	1,275	同上
四国電力(株)	509,374	1,188	同上
阪急阪神ホールディングス(株)	3,060,970	1,105	同上
東海旅客鉄道(株)	1,351	921	同上
(株)ヤクルト本社	311,000	884	同上
(株)ノーリツ	563,300	884	同上
小野薬品工業(株)	165,000	760	同上
新日本製鐵(株)	3,308,305	750	同上
(株)住友倉庫	1,714,000	731	同上
西日本旅客鉄道(株)	200,000	665	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,606,350	661	同上
関西電力(株)	467,956	599	同上
(株)りそなホールディングス	1,418,257	540	同上
極東開発工業(株)	656,250	537	同上
日本電設工業(株)	640,000	525	同上
(株)ワキタ	744,000	511	同上
南海電気鉄道(株)	1,325,062	466	同上
ダイキン工業(株)	200,000	450	同上
(株)栗本鐵工所	2,030,000	438	同上
(株)池田泉州ホールディングス	3,681,650	423	同上
(株)南都銀行	1,013,144	396	同上
京成電鉄(株)	529,957	339	同上
(株)愛媛銀行	1,359,000	320	同上
イズミヤ(株)	714,368	320	同上
九州電力(株)	262,985	310	同上
(株)タクマ	715,000	294	同上
大建工業(株)	1,000,000	286	同上
(株)小森コーポレーション	400,099	285	同上
南海辰村建設(株)	8,000,000	280	同上
上新電機(株)	328,000	268	同上
木村化工機(株)	619,600	234	同上
京浜急行電鉄(株)	320,494	232	同上
朝日印刷(株)	116,100	226	同上
丸全昭和運輸(株)	775,635	207	同上
高田機工(株)	888,000	199	同上

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友不動産(株)	3,162,934	11,370	取引先との関係強化のため
近畿日本鉄道(株)	10,279,550	4,481	同上
(株)近鉄百貨店	12,957,960	3,537	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	934,724	3,528	同上
大和ハウス工業(株)	1,305,000	2,375	同上
京阪電気鉄道(株)	4,586,797	1,917	同上
阪急阪神ホールディングス(株)	3,060,970	1,741	同上
東海旅客鉄道(株)	135,100	1,340	同上
(株)ヤクルト本社	311,000	1,183	同上
(株)住友倉庫	1,714,000	1,098	同上
(株)ノーリツ	563,300	1,051	同上
中国電力(株)	830,182	1,041	同上
小野薬品工業(株)	165,000	945	同上
西日本旅客鉄道(株)	200,000	903	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,606,350	896	同上
新日鐵住金(株)	3,308,305	777	同上
(株)ワキタ	744,000	747	同上
ダイキン工業(株)	200,000	738	同上
四国電力(株)	509,374	696	同上
(株)りそなホールディングス	1,418,257	692	同上
極東開発工業(株)	656,250	647	同上
日本電設工業(株)	640,000	630	同上
(株)栗本鐵工所	2,030,000	623	同上
京成電鉄(株)	535,541	537	同上
南海電気鉄道(株)	1,325,062	520	同上
(株)南都銀行	1,013,144	453	同上
関西電力(株)	467,956	434	同上
(株)小森コーポレーション	400,099	404	同上
(株)タクマ	715,000	392	同上
(株)池田泉州ホールディングス	736,330	390	同上
南海辰村建設(株)	8,000,000	368	同上
(株)大和証券グループ本社	550,000	360	同上
イズミヤ(株)	714,368	351	同上
(株)愛媛銀行	1,359,000	334	同上
京浜急行電鉄(株)	323,705	318	同上
朝日印刷(株)	116,100	311	同上
上新電機(株)	328,000	294	同上
丸全昭和運輸(株)	778,523	261	同上
大建工業(株)	1,000,000	257	同上
九州電力(株)	262,985	256	同上
木村化工機(株)	619,600	211	同上

(ハ)保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	46	—	46	—
連結子会社	—	—	—	—
計	46	—	46	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表並びに事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けています。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しています。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	※2 16,624	※2 13,448
受取手形・完成工事未収入金等	※5 88,491	※5 98,240
有価証券	9,999	15,000
販売用不動産	2,058	※7 678
未成工事支出金	※6 21,228	※6 8,484
不動産事業支出金	3,086	2,785
仕掛品	※6 750	※6 349
材料貯蔵品	392	159
繰延税金資産	58	43
その他	6,950	6,898
貸倒引当金	△4,460	△4,393
流動資産合計	145,178	141,696
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 18,092	※2, ※7 19,382
機械、運搬具及び工具器具備品	4,820	※3 4,920
土地	※2 19,767	※2, ※7 26,362
リース資産	57	125
建設仮勘定	82	210
減価償却累計額	△14,585	△15,161
有形固定資産合計	28,234	35,839
無形固定資産	285	284
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 42,357	※1, ※2 55,591
長期貸付金	1,050	222
その他	3,842	3,306
貸倒引当金	△4,093	△2,907
投資その他の資産合計	43,156	56,213
固定資産合計	71,677	92,337
資産合計	216,856	234,033

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	46,397	47,488
短期借入金	※2 11,160	※2 16,416
リース債務	15	31
未払法人税等	184	226
未成工事受入金	17,830	9,145
完成工事補償引当金	445	509
賞与引当金	731	1,886
工事損失引当金	※6 4,360	※6 1,856
資産除去債務	74	74
その他	※2 13,884	※2 17,787
流動負債合計	95,085	95,423
固定負債		
長期借入金	※2 154	※2 4,128
リース債務	40	73
繰延税金負債	6,150	10,333
退職給付引当金	3,288	2,023
資産除去債務	50	51
負ののれん	283	—
その他	89	75
固定負債合計	10,056	16,686
負債合計	105,141	112,110
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,838	19,838
資本剰余金	25,326	25,326
利益剰余金	69,250	70,136
自己株式	△12,357	△12,365
株主資本合計	102,058	102,936
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,655	18,987
その他の包括利益累計額合計	9,655	18,987
純資産合計	111,714	121,923
負債純資産合計	216,856	234,033

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	163,865	184,768
不動産事業等売上高	15,419	11,785
売上高合計	179,284	196,554
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	※2 154,543	※2 174,566
不動産事業等売上原価	※1, ※2 12,509	※1, ※2 7,147
売上原価合計	167,053	181,714
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	9,322	10,202
不動産事業等総利益	2,909	4,637
売上総利益合計	12,231	14,840
<b>販売費及び一般管理費</b>	※3, ※4 16,171	※3, ※4 13,500
<b>営業利益又は営業損失(△)</b>	△3,939	1,339
<b>営業外収益</b>		
受取利息	184	147
受取配当金	767	883
負ののれん償却額	283	283
貸倒引当金戻入額	—	521
為替差益	—	393
その他	214	243
営業外収益合計	1,450	2,473
<b>営業外費用</b>		
支払利息	176	179
支払手数料	13	62
為替差損	121	—
その他	26	6
営業外費用合計	339	249
<b>経常利益又は経常損失(△)</b>	△2,828	3,563

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※5 7	※5 5
投資有価証券売却益	0	1
特別利益合計	7	7
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	—	※6 0
減損損失	180	—
投資有価証券評価損	112	219
固定資産除却損	※7 60	※7 2
固定資産圧縮損	—	0
関係会社株式評価損	—	103
特定工事損失	—	406
特別損失合計	354	734
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△3,175	2,836
法人税、住民税及び事業税	138	163
法人税等調整額	△355	△11
法人税等合計	△217	152
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△2,958	2,683
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,958	2,683

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△2,958	2,683
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,092	9,331
その他の包括利益合計	※1 2,092	※1 9,331
包括利益	△865	12,015
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△865	12,015
少数株主に係る包括利益	—	—

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	19,838	19,838
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,838	19,838
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	25,326	25,326
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	25,326	25,326
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	74,006	69,250
当期変動額		
剰余金の配当	△1,797	△1,797
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,958	2,683
当期変動額合計	△4,756	886
当期末残高	69,250	70,136
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△12,348	△12,357
当期変動額		
自己株式の取得	△9	△9
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	△9	△7
当期末残高	△12,357	△12,365
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	106,823	102,058
当期変動額		
剰余金の配当	△1,797	△1,797
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,958	2,683
自己株式の取得	△9	△9
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△4,765	877
当期末残高	102,058	102,936

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	7,563	9,655
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,092	9,331
当期変動額合計	2,092	9,331
当期末残高	9,655	18,987
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,563	9,655
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,092	9,331
当期変動額合計	2,092	9,331
当期末残高	9,655	18,987
純資産合計		
当期首残高	114,387	111,714
当期変動額		
剰余金の配当	△1,797	△1,797
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,958	2,683
自己株式の取得	△9	△9
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,092	9,331
当期変動額合計	△2,672	10,209
当期末残高	111,714	121,923

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△3,175	2,836
減価償却費	777	810
減損損失	180	—
負ののれん償却額	△283	△283
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,909	△521
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,394	△1,265
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,097	1,154
工事損失引当金の増減額(△は減少)	88	△2,503
受取利息及び受取配当金	△952	△1,031
支払利息	176	179
固定資産売却損益(△は益)	△7	△4
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△1
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	112	219
関係会社株式評価損	—	103
特定工事損失	—	406
売上債権の増減額(△は増加)	△5,860	△9,764
未成工事支出金の増減額(△は増加)	6,052	12,743
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	6,464	2,456
仕入債務の増減額(△は減少)	1,540	879
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△8,098	△8,684
未払消費税等の増減額(△は減少)	188	286
その他	1,029	4,127
小計	△1,347	2,141
利息及び配当金の受取額	942	1,028
利息の支払額	△176	△179
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△132	△217
営業活動によるキャッシュ・フロー	△714	2,773
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	△871	1,000
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△11,662	△1,015
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	8,205	2,005
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,199	△8,502
有形及び無形固定資産の売却による収入	8	5
貸付けによる支出	△311	△38
貸付金の回収による収入	374	125
その他	△36	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,494	△6,386

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△127	5,240
長期借入れによる収入	—	4,000
長期借入金の返済による支出	△30	△25
自己株式の取得による支出	△9	△9
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△1,798	△1,804
その他	△12	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,976	7,378
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15	58
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,200	3,823
現金及び現金同等物の期首残高	34,720	24,520
現金及び現金同等物の期末残高	24,520	28,343

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数

2 社

連結子会社名

奥村機械製作(株)

太平不動産(株)

非連結子会社数

8 社

非連結子会社名

オーエステー工業(株)

オーシー産業(株)

鎌倉温水プールP F I (株)

加須農業集落排水P F I (株)

木更津教育サービスP F I (株)

吹田南千里P F I (株)

奈良新県営プールP F I (株)

奥村機械製作股份有限公司

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。

## 2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はありません。

### 持分法非適用の非連結子会社名

オーエステー工業(株)

オーシー産業(株)

鎌倉温水プールP F I (株)

加須農業集落排水P F I (株)

木更津教育サービスP F I (株)

吹田南千里P F I (株)

奈良新県営プールP F I (株)

奥村機械製作股份有限公司

### 持分法非適用の関連会社名

(株)スイムシティ鹿児島

上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結財務諸表提出会社と同一です。

## 4 会計処理基準に関する事項

### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

## たな卸資産

### 販売用不動産

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

### 未成工事支出金

個別法による原価法

### 不動産事業支出金

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

### 仕掛品

個別法による原価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

### 有形固定資産(リース資産を除く)

#### 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっています。

### 無形固定資産(リース資産を除く)

#### 定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっています。

## リース資産

### 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

## (3) 重要な引当金の計上基準

### 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

#### 完成工事補償引当金

完成工事等に係る瑕疵担保及びアフターサービス等の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高等に対する将来の見積補償額を計上しています。

#### 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しています。

#### 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しています。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

会計基準変更時差異は、15年による均等額について費用の減額処理をしています。

過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理することとしています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

#### (4) 重要な収益及び費用の計上基準

##### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)、その他の工事については工事完成基準によっています。

また、平成21年3月31日以前に着手した工事契約については工事完成基準によっていますが、工期2年以上かつ請負金額50億円以上の工事については、工事進行基準によっています。

なお、工事進行基準による完成工事高は161,601百万円です。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっています。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理、一体処理(特例処理・振当処理)の要件を満たしている金利通貨スワップについては一体処理によっています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建金銭債権

ヘッジ手段 金利通貨スワップ

ヘッジ対象 外貨建借入金

③ヘッジ方針

デリバティブ取引は、社内規程に基づき、外貨建取引の為替相場変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避する目的で行い、投機的な取引は行わない方針です。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の比較による有効性評価を四半期毎に実施しています。

なお、金利通貨スワップの一体処理に関しては、有効性評価は省略しています。

また、為替予約締結時に、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を割り当てた場合にも、有効性評価は省略しています。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、原則5年で均等償却しています。ただし、重要性がない場合、発生連結会計年度に一括償却することとしています。

なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは原則5年で均等償却しています。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

## 【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微です。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

### ①概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

### ②適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

### ③当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	299百万円	195百万円

※2 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりです。

下記の資産は以下の債務の担保に供しています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建 物	92百万円	92百万円
土 地	54	54
投資有価証券	—	2,390
計	147	2,537

長期借入金	29百万円	2,022百万円
(うち短期借入金に振替)	4	3
流動負債のその他(預り金)	120	120

下記の資産は工事用リース資材の担保に供しています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金預金(定期預金)	4百万円	4百万円

下記の資産は住宅建設瑕疵担保保証の担保に供しています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	112百万円	113百万円

下記の資産はPFI事業の契約履行義務等の担保に供しています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	1百万円	1百万円

下記の資産は関係会社の借入金の担保に供しています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	74百万円	74百万円

※3 直接減額方式による圧縮記帳額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	一百万円	0百万円

- 4 下記の法人のマンション売買契約手付金の返済について保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(株)フージャース コーポレーション	112百万円	一百万円
日本グランデ(株)	—	17

- ※5 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。  
なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	263百万円	23百万円

- ※6 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金及び仕掛品と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。  
損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金等のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	1,834百万円	302百万円

- ※7 所有目的の変更により有形固定資産に計上していた下記の資産を販売用不動産へ振替えています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
構 築 物	一百万円	0百万円
土 地	—	142

- 8 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しています。

連結会計年度末における契約極度額及び借入金実行残高等は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
契約極度額	6,000百万円	6,000百万円
借入金実行残高	—	—
差引額	6,000	6,000

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
不動産事業等売上原価	139百万円	27百万円

※2 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	1,666百万円	863百万円

※3 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
従業員給料手当	6,773百万円	6,574百万円
賞与引当金繰入額	367	1,002
退職給付費用	254	305
貸倒引当金繰入額	2,909	—

※4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	614百万円	689百万円

※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	4百万円	0百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	0	1
土地	2	3
計	7	5

※6 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	—百万円	0百万円

※7 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	21百万円	0百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	3	2
固定資産解体費用	34	—
その他	0	0
計	60	2

## (連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,185百万円	13,525百万円
組替調整額	112	15
税効果調整前	2,298	13,540
税効果額	△205	△4,209
その他有価証券評価差額金	2,092	9,331
その他の包括利益合計	2,092	9,331

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	228,326,133	—	—	228,326,133

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	28,549,412	31,286	714	28,579,984

(注) 1 増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

2 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものです。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,797	9	平成23年3月31日	平成23年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,797	利益剰余金	9	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	228,326,133	—	—	228,326,133

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	28,579,984	32,448	3,231	28,609,201

- (注) 1 増加は、単元未満株式の買取りによるものです。  
2 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものです。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,797	9	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,797	利益剰余金	9	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金預金勘定	16,624百万円	13,448百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△1,104	△104
取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券)	9,000	15,000
現金及び現金同等物	24,520	28,343

(リース取引関係)

## 1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

### (1) リース資産の内容

重要性が乏しく、記載を省略しています。

### (2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

## 2 オペレーティング・リース取引

### (1) 貸主側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	1,889百万円	1,729百万円
1年超	18,828	17,056
合計	20,717	18,785

### (2) 借主側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	25百万円	31百万円
1年超	69	58
合計	95	89

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については銀行借入、資金運用については、低リスク、元本確保を原則として主に短期的な預貯金等で運用する方針です。デリバティブについては、外貨建取引の為替相場変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されています。

これらは取引ごとに期日管理及び残高管理を行い、受注から債権回収完了まで取引先の状況を継続的に把握する体制としています。

有価証券及び投資有価証券は、満期保有目的の債券及び主に業務上の関係を有する企業の株式で、市場リスクに晒されています。

これらは定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

営業債務である支払手形及び工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金には主に運転資金のために資金調達しています。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しています。

外貨建金銭債権(営業債権)は為替相場の変動リスクに、外貨建借入金は市場金利及び為替相場の変動リスクに晒されていますが、これらを回避する目的で、デリバティブ取引(為替予約取引、金利通貨スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。なお、ヘッジ会計の方法については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 (5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりです。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従っています。また、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い大手金融機関に限定しており、信用リスクは低いと判断しています。

(3) 金融商品の時価に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの、独立行政法人福祉医療機構の年金住宅資金貸付、独立行政法人勤労者退職金共済機構の財形持家転貸融資に伴う借入金並びにこの転貸である貸付金は、次表には含まれていません。((注)2を参照)

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
①現金預金	16,624	16,624	—
②受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金(*)	88,491 △1,937		
	86,553	86,523	△30
③有価証券及び投資有価証券 ・満期保有目的の債券	10,112	10,111	△0
・その他有価証券	40,457	40,457	—
④長期貸付金 貸倒引当金(*)	877 △742		
	135	136	0
資産計	153,883	153,854	△29
①支払手形・工事未払金等	46,397	46,397	—
②短期借入金	11,144	11,144	—
③リース債務	55	53	△2
負債計	57,597	57,595	△2

(\*) 受取手形・完成工事未収入金等及び長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
①現金預金	13,448	13,448	—
②受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金(*)	98,240 △4,034		
	94,205	94,194	△10
③有価証券及び投資有価証券 ・満期保有目的の債券	15,115	15,120	4
・その他有価証券	53,997	53,997	—
④長期貸付金 貸倒引当金(*)	75 △0		
	74	76	1
資産計	176,842	176,838	△4
①支払手形・工事未払金等	47,488	47,488	—
②短期借入金	16,400	16,400	—
③リース債務	105	100	△4
④長期借入金	4,000	4,010	10
負債計	67,994	67,999	5
デリバティブ取引	—	—	—

(\*) 受取手形・完成工事未収入金等及び長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

①現金預金

現金預金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

②受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、債権額を一定の期間ごとに分類し、1年以内に決済されるものは、帳簿価額が時価とほぼ等しいことから当該帳簿価額、1年を超えて決済されるものは、期間に応じた国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算出しています。

なお、時価は個別に計上している貸倒引当金を控除して算出しています。

③有価証券及び投資有価証券

譲渡性預金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」に記載しています。

④長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算出しています。

また、貸倒懸念債権については担保及び保証による回収見込額等により時価を算出しています。

負 債

①支払手形・工事未払金等、並びに②短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

③リース債務

リース債務の時価は、債務の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しています。

④長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を当該借入金の残余期間及び当社の信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。なお、変動金利によるものは市場金利を反映しており、また、当社の信用状態が実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式 (百万円)	1,787	1,478

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③有価証券及び投資有価証券」に含めていません。

独立行政法人福祉医療機構及び独立行政法人勤労者退職金共済機構からの借入及び従業員への転貸の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金 (百万円)	16	16
長期借入金 (百万円)	154	128
長期貸付金 (百万円)	172	147

これらについては、重要性が乏しいため記載していません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	16,624	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	81,066	7,424	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
譲渡性預金	9,000	—	—	—
社債	1,000	—	—	—
国債	—	—	124	—
その他有価証券のうち満期のあ るもの				
社債	—	—	—	1,000
長期貸付金	—	494	162	220
合計	107,691	7,919	286	1,220

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	13,448	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	92,213	6,027	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
譲渡性預金	15,000	—	—	—
社債	—	2	—	—
国債	—	—	124	—
その他有価証券のうち満期のあ るもの				
社債	—	—	—	1,000
長期貸付金	—	21	12	40
合計	120,661	6,050	136	1,040

4 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	11,160	—	—	—	—	—
長期借入金	—	15	15	15	15	90
リース債務	15	14	13	8	3	—
合計	11,176	30	28	24	19	90

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	16,416	—	—	—	—	—
長期借入金	—	14	14	14	4,012	72
リース債務	31	30	23	13	5	1
合計	16,447	44	37	28	4,017	74

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成24年 3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
社債	999	999	0
小計	999	999	0
(2) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
国債	112	112	△0
譲渡性預金	9,000	9,000	—
小計	9,112	9,112	△0
合計	10,112	10,111	△0

当連結会計年度 (平成25年 3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
国債	113	118	4
小計	113	118	4
(2) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
社債	2	2	—
譲渡性預金	15,000	15,000	—
小計	15,002	15,002	—
合計	15,115	15,120	4

2 その他有価証券

前連結会計年度 (平成24年 3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	35,438	20,785	14,652
小計	35,438	20,785	14,652
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	4,260	4,811	△550
債券	758	1,000	△241
小計	5,019	5,811	△791
合計	40,457	26,596	13,861

当連結会計年度（平成25年3月31日）

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	51,232	23,429	27,802
小計	51,232	23,429	27,802
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,954	2,165	△211
債券	810	1,000	△189
小計	2,765	3,165	△400
合計	53,997	26,595	27,401

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	2	0	—
合計	2	0	—

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	2	1	—
合計	2	1	—

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当連結会計年度において、時価が取得原価に比べ30%以上下落したのものについて、112百万円（その他有価証券の株式）減損処理を行っています。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当連結会計年度において、時価又は実質価額が取得原価に比べ30%以上下落したのものについて、219百万円（その他有価証券の株式）減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	受取手形・完成工 事未収入金等	384	—	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている受取手形・完成工事未収入金等と一体として処理されているため、その時価は、「金融商品関係」注記の「2 金融商品の時価等に関する事項」の当該受取手形・完成工事未収入金等の時価に含めています。

(2) 金利通貨関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップの 一体処理 (特例処理・振当処理)	金利通貨スワップ取引 受取変動・支払固定 米ドル受取・円支払	長期借入金	2,000	2,000	(注)

(注) 金利通貨スワップの一体処理(特例処理・振当処理)によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、「金融商品関係」注記の「2 金融商品の時価等に関する事項」の当該長期借入金の時価に含めています。

(退職給付関係)

### 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度及び確定給付企業年金法に基づくキャッシュバランスプラン(市場金利連動型年金)を採用しています。

### 2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1)退職給付債務(百万円)	27,335	25,271
(2)年金資産(百万円)	23,914	23,829
(3)未積立退職給付債務(百万円)	3,421	1,441
(4)会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	△165	△110
(5)過去勤務債務の未処理額(百万円)	△127	△105
(6)未認識数理計算上の差異(百万円)	424	△365
(7)連結貸借対照表計上額純額(百万円)	3,288	2,023
(8)退職給付引当金(百万円)	3,288	2,023

### 3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1)勤務費用(百万円)	962	922
(2)利息費用(百万円)	583	546
(3)期待運用収益(百万円)	△372	△334
(4)会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	△55	△55
(5)過去勤務債務の費用処理額(百万円)	△21	△21
(6)数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	△488	△401
(7)退職給付費用(百万円)	609	656

#### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.5%	1.4%

(4) 過去勤務債務の処理年数

10年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしています。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理することとしています。)

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	11,923百万円	12,886百万円
有価証券評価損等	2,569	2,643
貸倒引当金	2,925	2,333
たな卸資産評価損等	2,271	1,785
退職給付引当金	1,170	720
賞与引当金	278	716
工事損失引当金	1,656	702
工事未払金・未払費用等	485	557
債権の貸倒償却	72	66
その他	339	334
繰延税金資産小計	23,691	22,747
評価性引当額	△23,633	△22,703
繰延税金資産合計	58	43
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△4,190	△8,399
固定資産圧縮積立金	△1,949	△1,928
その他	△9	△5
繰延税金負債合計	△6,150	△10,333
繰延税金負債の純額	△6,092	△10,290

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	—%	38.0%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	—	3.4
永久に益金に算入されない項目	—	△6.7
住民税均等割	—	5.1
評価性引当額	—	△31.4
その他	—	△3.0
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	—	5.4

(注) 前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失となったため、記載していません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性が乏しく、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要性が乏しく、記載を省略しています。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸土地や賃貸倉庫、賃貸オフィスビルを所有しています。

なお、賃貸倉庫の一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としています。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりです。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	16,586
		期中増減額	2,607
		期末残高	19,194
	期末時価	36,436	42,095
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	1,481
		期中増減額	△50
		期末残高	1,431
	期末時価	9,365	7,737

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。  
 2 賃貸等不動産の期中増減額のうち、当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(8,120百万円)であり、主な減少額は減価償却費(268百万円)です。  
 3 前連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含みます。)です。  
 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含みます。)です。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結会計年度における損益は、次のとおりです。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	2,356	2,781
	賃貸費用	568	653
	差額	1,788	2,127
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	賃貸収益	618	621
	賃貸費用	130	121
	差額	487	499

- (注) 賃貸収益とこれに対応する賃貸費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)は、それぞれ「不動産事業等売上高」及び「不動産事業等売上原価」に計上されています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは土木事業、建築事業からなる建設事業を中心に事業活動を展開しており、兼業事業として主に不動産事業を行っていることから、「土木事業」、「建築事業」、「不動産事業」の3つを報告セグメントとしています。

「土木事業」、「建築事業」は土木、建築その他建設工事全般に関する事業で、「不動産事業」は不動産の販売及び賃貸に関する事業です。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の売上高は市場実勢価格に基づいています。なお、資産については事業セグメントに配分された資産がありませんので記載していません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	58,814	105,051	10,567	174,433	4,851	179,284	—	179,284
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	25	25	361	387	△387	—
計	58,814	105,051	10,593	174,459	5,213	179,672	△387	179,284
セグメント利益 又は損失(△)	△1,186	△4,584	2,095	△3,675	△303	△3,978	39	△3,939
その他の項目								
減価償却費	176	269	293	739	44	784	△7	777

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材等の製造及び販売に関する事業を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額39百万円はセグメント間取引消去等です。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	72,927	111,841	7,131	191,900	4,654	196,554	—	196,554
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	190	18	208	779	988	△988	—
計	72,927	112,031	7,150	192,109	5,433	197,542	△988	196,554
セグメント利益 又は損失(△)	599	△3,039	3,695	1,256	46	1,302	36	1,339
その他の項目								
減価償却費	206	261	344	812	4	817	△7	810

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材等の製造及び販売に関する事業を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額36百万円はセグメント間取引消去等です。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

#### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

#### 2 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

##### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

#### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

報告セグメントに配分されていない減損損失を180百万円計上しています。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

報告セグメントに配分されていない負ののれんがあり、当期償却額は283百万円で当期未償却残高は283百万円です。なお、同負ののれんは、平成22年3月31日以前に連結子会社の奥村機械製作(株)の株式を追加取得したことに伴い発生したものです。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

報告セグメントに配分されていない負ののれんがあり、当期償却額は283百万円で未償却残高はありません。なお、同負ののれんは、平成22年3月31日以前に連結子会社の奥村機械製作(株)の株式を追加取得したことに伴い発生したものです。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	吹田南千里 PFI(株)	大阪府 吹田市	20	PFI関連 サービス	所有 直接51%	建設工事の 受注	建設工事の 受注	4,118	完成工事 未収入金	3,348

(注) 1 建設工事の受注については、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しています。

2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要性が乏しく、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	559.28円	610.48円
1株当たり当期純利益	—	13.43円
1株当たり当期純損失	14.80円	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	—	2,683
当期純損失(百万円)	2,958	—
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	—	2,683
普通株式に係る当期純損失(百万円)	2,958	—
普通株式の期中平均株式数(株)	199,762,146	199,732,433

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	111,714	121,923
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) (うち少数株主持分)	— (—)	— (—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	111,714	121,923
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	199,746,149	199,716,932

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,144	16,400	1.3	—
1年以内に返済予定の長期借入金	16	16	1.9	—
1年以内に返済予定のリース債務	15	31	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	154	4,128	1.0	平成26年～43年
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	40	73	—	平成26年～31年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	11,370	20,649	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	14	14	14	4,012
リース債務	30	23	13	5

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高	(百万円)	40,034	82,696	133,014	196,554
税金等調整前四半期(当期)純利益	(百万円)	439	430	2,490	2,836
四半期(当期)純利益	(百万円)	391	336	2,350	2,683
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	1.95	1.68	11.76	13.43

(会計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失(△)	(円)	1.95	△0.27	10.08	1.66

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第75期 (平成24年3月31日)	第76期 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	※2 16,571	※2 13,377
受取手形	※6 1,783	※6 4,590
完成工事未収入金	※1 84,088	※1 90,963
有価証券	9,999	15,000
販売用不動産	2,058	※8 678
未成工事支出金	※7 21,228	※7 8,484
不動産事業支出金	3,086	2,785
材料貯蔵品	4	4
前払費用	5	4
未収入金	6,187	6,344
その他	※1 2,456	※1 2,414
貸倒引当金	△4,469	△4,373
流動資産合計	142,999	140,272
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 15,162	※2 16,425
減価償却累計額	△8,285	△8,685
建物（純額）	6,876	7,739
構築物	1,169	※8 1,196
減価償却累計額	△1,039	△1,054
構築物（純額）	129	141
機械及び装置	2,034	※4 2,163
減価償却累計額	△1,917	△2,010
機械及び装置（純額）	116	152
車両運搬具	39	※4 42
減価償却累計額	△36	△38
車両運搬具（純額）	3	4
工具、器具及び備品	2,033	2,000
減価償却累計額	△1,859	△1,859
工具、器具及び備品（純額）	174	141
土地	※2 15,302	※2, ※8 21,897
リース資産	48	108
減価償却累計額	△14	△30
リース資産（純額）	34	78
建設仮勘定	82	14
有形固定資産合計	22,718	30,169
無形固定資産		
借地権	33	33
ソフトウェア	235	232
その他	17	17
無形固定資産合計	285	283

(単位：百万円)

	第75期 (平成24年3月31日)	第76期 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 41,788	※2 55,108
関係会社株式	※2 452	※2 348
出資金	255	225
長期貸付金	73	12
従業員に対する長期貸付金	172	147
関係会社長期貸付金	4,311	3,423
長期前払費用	28	33
長期未収入金	3,283	2,928
その他	261	101
貸倒引当金	△4,159	△2,931
投資その他の資産合計	46,467	59,397
固定資産合計	69,472	89,850
資産合計	212,471	230,123
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,323	4,607
工事未払金	39,219	42,193
短期借入金	※2 11,160	※2 16,416
リース債務	9	24
未払金	386	881
未払費用	889	827
未払法人税等	181	202
未成工事受入金	17,794	9,142
預り金	※2 7,372	※2 10,350
完成工事補償引当金	407	466
賞与引当金	719	1,852
工事損失引当金	※7 4,305	※7 1,792
資産除去債務	33	33
仮受消費税等	4,448	5,162
その他	78	66
流動負債合計	93,331	94,020
固定負債		
長期借入金	※2 154	※2 4,128
リース債務	26	59
繰延税金負債	6,122	10,302
退職給付引当金	3,288	2,023
資産除去債務	38	39
その他	86	75
固定負債合計	9,715	16,628
負債合計	103,047	110,648

(単位：百万円)

	第75期 (平成24年3月31日)	第76期 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,838	19,838
資本剰余金		
資本準備金	25,322	25,322
その他資本剰余金	4	4
資本剰余金合計	25,326	25,326
利益剰余金		
利益準備金	4,959	4,959
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1	1
固定資産圧縮積立金	3,464	3,429
固定資産圧縮特別勘定積立金	6	1
別途積立金	61,700	56,700
繰越利益剰余金	△3,196	2,587
利益剰余金合計	66,936	67,678
自己株式	△12,357	△12,365
株主資本合計	99,744	100,478
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,680	18,996
評価・換算差額等合計	9,680	18,996
純資産合計	109,424	119,474
負債純資産合計	212,471	230,123

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	第75期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	第76期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高		
完成工事高	163,865	184,959
不動産事業等売上高	6,168	7,982
売上高合計	170,034	192,941
売上原価		
完成工事原価	※2 154,534	※2 174,793
不動産事業等売上原価	※1 3,759	※1 3,969
売上原価合計	158,294	178,763
売上総利益		
完成工事総利益	9,330	10,165
不動産事業等総利益	2,409	4,012
売上総利益合計	11,740	14,177
販売費及び一般管理費		
役員報酬	226	230
従業員給料手当	6,652	6,474
賞与引当金繰入額	360	976
退職給付費用	248	300
法定福利費	1,004	1,024
福利厚生費	273	176
修繕維持費	207	123
事務用品費	187	189
通信交通費	809	814
動力用水光熱費	112	89
調査研究費	※3 612	※3 688
広告宣伝費	87	85
貸倒引当金繰入額	2,817	—
交際費	138	126
寄付金	21	8
地代家賃	136	152
減価償却費	311	283
租税公課	371	364
保険料	22	20
雑費	1,136	1,032
販売費及び一般管理費合計	15,738	13,162
営業利益又は営業損失 (△)	△3,998	1,015

(単位：百万円)

	第75期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第76期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	220	216
有価証券利息	71	23
受取配当金	759	1,170
貸倒引当金戻入額	—	609
為替差益	—	353
その他	215	243
営業外収益合計	1,267	2,616
営業外費用		
支払利息	176	179
支払手数料	13	62
為替差損	118	—
その他	17	6
営業外費用合計	327	249
経常利益又は経常損失 (△)	△3,057	3,382
特別利益		
固定資産売却益	※4 7	※4 5
投資有価証券売却益	0	1
特別利益合計	7	7
特別損失		
固定資産売却損	—	※5 0
投資有価証券評価損	112	219
固定資産除却損	※6 59	※6 2
固定資産圧縮損	—	0
関係会社株式評価損	—	103
特定工事損失	—	406
特別損失合計	171	734
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△3,221	2,654
法人税、住民税及び事業税	135	140
法人税等調整額	△292	△25
法人税等合計	△157	114
当期純利益又は当期純損失 (△)	△3,064	2,540

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	第75期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		第76期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		30,432	19.7	34,299	19.6
労務費		1	0.0	150	0.1
(うち労務外注費)		(—)	(—)	(—)	(—)
外注費		99,823	64.6	114,442	65.5
経費		24,277	15.7	25,900	14.8
(うち人件費)		(9,804)	(6.3)	(11,180)	(6.4)
計		154,534	100	174,793	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算です。

【不動産事業等売上原価報告書】

区分	注記 番号	第75期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		第76期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
不動産取得費		646	17.2	1,118	28.2
工事費		459	12.2	905	22.8
その他		2,654	70.6	1,945	49.0
計		3,759	100	3,969	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算です。

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第75期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	第76期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	19,838	19,838
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,838	19,838
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	25,322	25,322
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	25,322	25,322
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	4	4
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	4	4
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	25,326	25,326
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	25,326	25,326
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	4,959	4,959
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,959	4,959
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
当期首残高	2	1
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	1	1
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	3,242	3,464
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	222	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	△35
当期変動額合計	222	△35
当期末残高	3,464	3,429

(単位：百万円)

	第75期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第76期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>固定資産圧縮特別勘定積立金</b>		
当期首残高	1	6
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	4	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	△4
当期変動額合計	4	△4
当期末残高	6	1
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	59,900	61,700
当期変動額		
別途積立金の積立	1,800	—
別途積立金の取崩	—	△5,000
当期変動額合計	1,800	△5,000
当期末残高	61,700	56,700
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	3,692	△3,196
当期変動額		
別途積立金の積立	△1,800	—
別途積立金の取崩	—	5,000
剰余金の配当	△1,797	△1,797
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,064	2,540
特別償却準備金の取崩	0	0
固定資産圧縮積立金の積立	△222	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	35
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	△4	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	4
当期変動額合計	△6,888	5,783
当期末残高	△3,196	2,587
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	71,798	66,936
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△1,797	△1,797
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,064	2,540
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	△4,862	742
当期末残高	66,936	67,678

(単位：百万円)

	第75期 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	第76期 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△12,348	△12,357
当期変動額		
自己株式の取得	△9	△9
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	△9	△7
当期末残高	△12,357	△12,365
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	104,615	99,744
当期変動額		
剰余金の配当	△1,797	△1,797
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,064	2,540
自己株式の取得	△9	△9
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△4,871	734
当期末残高	99,744	100,478
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	7,571	9,680
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,108	9,315
当期変動額合計	2,108	9,315
当期末残高	9,680	18,996
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	7,571	9,680
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,108	9,315
当期変動額合計	2,108	9,315
当期末残高	9,680	18,996
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	112,187	109,424
当期変動額		
剰余金の配当	△1,797	△1,797
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,064	2,540
自己株式の取得	△9	△9
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,108	9,315
当期変動額合計	△2,762	10,050
当期末残高	109,424	119,474

## 【重要な会計方針】

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

### 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金

個別法による原価法

不動産事業支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

### 4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっています。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

## 5 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保及びアフターサービス等の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

会計基準変更時差異(825百万円)は、15年による均等額について費用の減額処理をしています。

過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理することとしています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理することとしています。

## 6 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)、その他の工事については工事完成基準によっています。

また、平成21年3月31日以前に着手した工事契約については工事完成基準によっていますが、工期2年以上かつ請負金額50億円以上の工事については、工事進行基準によっています。

なお、工事進行基準による完成工事高は161,601百万円です。

## 7 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっています。

なお、一体処理(特例処理・振当処理)の要件を満たしている金利通貨スワップについては一体処理によっています。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利通貨スワップ

ヘッジ対象 外貨建借入金

### (3) ヘッジ方針

デリバティブ取引は、社内規程に基づき、外貨建取引の為替相場変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避する目的で行い、投機的な取引は行わない方針です。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

金利通貨スワップの一体処理に関しては、有効性評価は省略しています。

## 8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

### 【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微です。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金額は次のとおりです。

	第75期 (平成24年3月31日)	第76期 (平成25年3月31日)
完成工事未収入金	3,359百万円	811百万円
流動資産のその他(短期貸付金)	1,701	1,877

※2 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりです。

下記の資産は以下の債務の担保に供しています。

	第75期 (平成24年3月31日)	第76期 (平成25年3月31日)
建 物	92百万円	92百万円
土 地	54	54
投資有価証券	—	2,390
計	147	2,537
長期借入金	29百万円	2,022百万円
(うち短期借入金に振替)	4	3
預り金	120	120

下記の資産は工事用リース資材の担保に供しています。

	第75期 (平成24年3月31日)	第76期 (平成25年3月31日)
現金預金(定期預金)	4百万円	4百万円

下記の資産は住宅建設瑕疵担保保証の担保に供しています。

	第75期 (平成24年3月31日)	第76期 (平成25年3月31日)
投資有価証券	112百万円	113百万円

下記の資産はP F I 事業の契約履行義務等の担保に供しています。

	第75期 (平成24年3月31日)	第76期 (平成25年3月31日)
投資有価証券	1百万円	1百万円

下記の資産は関係会社の借入金の担保に供しています。

	第75期 (平成24年3月31日)	第76期 (平成25年3月31日)
関係会社株式	74百万円	74百万円

3 関係会社の工事履行等に対する保証を行っています。

	第75期 (平成24年3月31日)	第76期 (平成25年3月31日)
	70百万円	1百万円

※4 直接減額方式による圧縮記帳額は次のとおりです。

	第75期 (平成24年3月31日)	第76期 (平成25年3月31日)
機械及び装置	一百万円	0百万円
車両運搬具	—	0

5 下記の法人のマンション売買契約手付金の返済について保証を行っています。

	第75期 (平成24年3月31日)	第76期 (平成25年3月31日)
(株)フージャース コーポレーション	112百万円	一百万円
日本グランデ(株)	—	17

※6 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の年度末日満期手形が事業年度末日残高に含まれています。

	第75期 (平成24年3月31日)	第76期 (平成25年3月31日)
受取手形	254百万円	13百万円

※7 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりです。

	第75期 (平成24年3月31日)	第76期 (平成25年3月31日)
	1,795百万円	245百万円

※8 所有目的の変更により有形固定資産に計上していた下記の資産を販売用不動産へ振替えています。

	第75期 (平成24年3月31日)	第76期 (平成25年3月31日)
構 築 物	一百万円	0百万円
土 地	—	142

9 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しています。

事業年度末における契約極度額及び借入金実行残高等は次のとおりです。

	第75期 (平成24年3月31日)	第76期 (平成25年3月31日)
契約極度額	6,000百万円	6,000百万円
借入金実行残高	—	—
差引額	6,000	6,000

(損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損は次のとおりです。

	第75期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第76期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
不動産事業等売上原価	139百万円	27百万円

- ※2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は次のとおりです。

	第75期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第76期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	1,666百万円	854百万円

- ※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりです。

	第75期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第76期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	612百万円	688百万円

- ※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。

	第75期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第76期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	4百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0	1
土地	2	3
計	7	5

- ※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。

	第75期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第76期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
工具、器具及び備品	一百万円	0百万円

- ※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。

	第75期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第76期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	21百万円	0百万円
構築物	0	0
機械及び装置	1	—
工具、器具及び備品	1	2
固定資産解体費用	34	—
ソフトウェア	0	0
計	59	2

(株主資本等変動計算書関係)

第75期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	28,549,412	31,286	714	28,579,984

- (注) 1 増加は、単元未満株式の買取りによるものです。  
2 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものです。

第76期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	28,579,984	32,448	3,231	28,609,201

- (注) 1 増加は、単元未満株式の買取りによるものです。  
2 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものです。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

重要性が乏しく、記載を省略しています。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

2 オペレーティング・リース取引

(1) 貸主側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料

	第75期 (平成24年3月31日)	第76期 (平成25年3月31日)
1年内	1,565百万円	1,405百万円
1年超	14,484	13,036
合計	16,050	14,441

(2) 借主側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料

	第75期 (平成24年3月31日)	第76期 (平成25年3月31日)
1年内	13百万円	13百万円
1年超	60	47
合計	74	60

(有価証券関係)

第75期(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式450百万円、関連会社株式2百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

第76期(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式346百万円、関連会社株式2百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第75期 (平成24年3月31日)	第76期 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	10,878百万円	11,921百万円
有価証券評価損等	3,261	3,335
貸倒引当金	2,915	2,320
たな卸資産評価損等	2,204	1,730
退職給付引当金	1,170	720
賞与引当金	273	704
工事損失引当金	1,635	678
工事未払金・未払費用等	485	557
債権の貸倒償却	72	66
その他	304	296
繰延税金資産小計	23,202	22,330
評価性引当額	△23,202	△22,330
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△4,190	△8,396
固定資産圧縮積立金	△1,921	△1,899
その他	△9	△5
繰延税金負債合計	△6,122	△10,302
繰延税金負債の純額	△6,122	△10,302

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第75期 (平成24年3月31日)	第76期 (平成25年3月31日)
法定実効税率	—%	38.0%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	—	3.6
永久に益金に算入されない項目	—	△11.3
住民税均等割	—	5.3
評価性引当額	—	△31.3
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	—	4.3

(注) 第75期は、税引前当期純損失となったため、記載していません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

第75期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性が乏しく、記載を省略しています。

第76期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要性が乏しく、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

	第75期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第76期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	547.81円	598.21円
1株当たり当期純利益	—	12.71円
1株当たり当期純損失	15.33円	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	第75期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第76期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	—	2,540
当期純損失(百万円)	3,064	—
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	—	2,540
普通株式に係る当期純損失(百万円)	3,064	—
普通株式の期中平均株式数(株)	199,762,146	199,732,433

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	第75期 (平成24年3月31日)	第76期 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	109,424	119,474
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	109,424	119,474
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	199,746,149	199,716,932

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
住友不動産(株)	3,162,934	11,370
近畿日本鉄道(株)	10,279,550	4,481
(株)近鉄百貨店	12,957,960	3,537
(株)三井住友フィナンシャルグループ	934,724	3,528
大和ハウス工業(株)	1,305,000	2,375
京阪電気鉄道(株)	4,586,797	1,917
阪急阪神ホールディングス(株)	3,060,970	1,741
東海旅客鉄道(株)	135,100	1,340
(株)ヤクルト本社	311,000	1,183
(株)住友倉庫	1,714,000	1,098
(株)ノーリツ	563,300	1,051
中国電力(株)	830,182	1,041
小野薬品工業(株)	165,000	945
西日本旅客鉄道(株)	200,000	903
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,606,350	896
新日鐵住金(株)	3,308,305	777
(株)ワキタ	744,000	747
ダイキン工業(株)	200,000	738
四国電力(株)	509,374	696
(株)りそなホールディングス	1,418,257	692
極東開発工業(株)	656,250	647
日本電設工業(株)	640,000	630
(株)栗本鐵工所	2,030,000	623
京成電鉄(株)	535,541	537
南海電気鉄道(株)	1,325,062	520
(株)南都銀行	1,013,144	453
関西電力(株)	467,956	434
(株)小森コーポレーション	400,099	404
(株)タクマ	715,000	392
(株)池田泉州ホールディングス	736,330	390
南海辰村建設(株)	8,000,000	368
(株)大和証券グループ本社	550,000	360
イズミヤ(株)	714,368	351
(株)愛媛銀行	1,359,000	334
京浜急行電鉄(株)	323,705	318
朝日印刷(株)	116,100	311
上新電機(株)	328,000	294
(株)ザイマックス	1,500	275
丸全昭和運輸(株)	778,523	261
大建工業(株)	1,000,000	257
九州電力(株)	262,985	256
木村化工機(株)	619,600	211
東京湾横断道路(株)	4,200	210
首都圏新都市鉄道(株)	4,000	200
その他81銘柄	8,724,234	4,071
計	79,298,402	54,181

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
(株愛媛銀行 譲渡性預金)	7,700	7,700
(株関西アーバン銀行 譲渡性預金)	4,000	4,000
大阪府信用農業協同組合連合会 譲渡性預金	3,300	3,300
小計	15,000	15,000
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
分離元本国債 (1銘柄)	124	113
社債 (1銘柄)	2	2
小計	126	115
その他有価証券		
大和証券エスエムビーシー(株) マルチコーラブル・適用通貨選択型パワーリバースデュアル債	1,000	810
小計	1,000	810
計	16,126	15,926

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	15,162	1,290	27	16,425	8,685	427	7,739
構築物	1,169	35	9	1,196	1,054	23	141
機械及び装置	2,034	128	—	2,163	2,010	92	152
車両運搬具	39	3	—	42	38	1	4
工具、器具及び 備品	2,033	55	88	2,000	1,859	85	141
土地	15,302	6,737	142	21,897	—	—	21,897
リース資産	48	60	—	108	30	16	78
建設仮勘定	82	41	108	14	—	—	14
有形固定資産計	35,872	8,353	377	43,848	13,679	646	30,169
無形固定資産							
借地権	—	—	—	33	—	—	33
ソフトウェア	—	—	—	457	225	88	232
その他	—	—	—	17	0	0	17
無形固定資産計	—	—	—	508	225	88	283
長期前払費用	60	17	9	69	35	12	33
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

東京都調布市 土地 3,762百万円 (賃貸用不動産)

東京都調布市 建物 449百万円 (賃貸用不動産)

2 無形固定資産の金額は資産の総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	8,629	1,263	715	1,873	7,304
完成工事補償引当金	407	466	407	—	466
賞与引当金	719	1,852	719	—	1,852
工事損失引当金	4,305	854	3,367	—	1,792

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、債権回収等によるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ) 現金預金

区分	金額(百万円)
現金	16
預金	
当座預金	17
普通預金	12,960
定期預金	382
小計	13,360
計	13,377

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三甲(株)	3,150
双日九州(株)	804
大塚製薬(株)	170
ニッテツ八幡エンジニアリング(株)	129
大鉄工業(株)	71
その他	264
計	4,590

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成25年4月	300
5月	24
6月	1,008
7月	93
8月	3,163
9月以降	—
計	4,590

## (ハ)完成工事未収入金

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
阪神高速道路(株)	6,785
国土交通省	6,747
(株)大京	5,500
野村不動産(株)	3,193
住友不動産(株)	3,013
その他	65,722
計	90,963

## (b) 滞留状況

平成25年3月期	計上額	84,760百万円
平成24年3月期以前	〃	6,203
計		90,963

## (ニ)販売用不動産

項目	金額(百万円)
土地	678
建物	0
構築物	0
計	678

土地の地域別内訳は次のとおりです。

関東地方	59千㎡	105百万円
近畿地方	17	245
その他	18	327
計	95	678

## (ホ)未成工事支出金

当期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
21,228	162,049	174,793	8,484

当期末残高の内訳は次のとおりです。

材料費	2,600百万円
労務費	—
外注費	4,134
経費	1,750
計	8,484

(へ)不動産事業支出金

項目	金額(百万円)
不動産販売共同事業分担金	2,196
その他	588
計	2,785

(ト)材料貯蔵品

項目	金額(百万円)
工所用材料	4
計	4

② 負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
篠田(株)	165
(株)朝日工業社	145
(株)福正建設	141
(株)三晃空調	102
三菱電機ビルテクノサービス(株)	88
その他	3,963
計	4,607

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成25年 4月	1,646
5月	1,383
6月	1,577
7月以降	—
計	4,607

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
グローバルファクタリング(株)	1,820
(株)きんでん	1,223
(株)大京	973
岡谷鋼機(株)	878
榮民工程股份有限公司	857
その他	36,439
計	42,193

(ハ)短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)りそな銀行	6,000
(株)三井住友銀行	6,000
(株)三菱東京UFJ銀行	2,200
(株)南都銀行	500
三井住友信託銀行(株)	500
(株)みずほコーポレート銀行	500
その他	700
小計	16,400
長期借入金からの振替分	16
計	16,416

(二)未成工事受入金

当期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	売上高への振替額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
17,794	108,785	117,437	9,142

(注) 売上高192,941百万円とこれに係る消費税等9,256百万円との合計額202,197百万円と上記売上高への振替額117,437百万円との差額84,760百万円は、完成工事未収入金の当期発生額です。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 当社の公告掲載URLは次のとおりです。 <a href="http://www.okumuragumi.co.jp/">http://www.okumuragumi.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株式取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりです。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度  
(第75期) (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成24年6月28日提出

(2) 内部統制報告書 平成24年6月28日提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

(第76期第1四半期) (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) 平成24年8月9日提出

(第76期第2四半期) (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日) 平成24年11月9日提出

(第76期第3四半期) (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日) 平成25年2月13日提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書 平成24年6月29日提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

株式会社 奥村組  
取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後 藤 紳太郎	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	生 越 栄美子	Ⓔ

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社奥村組の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社奥村組及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社奥村組の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社奥村組が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

# 独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

株式会社 奥村組

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後藤 紳太郎	Ⓔ
--------------------	-------	--------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	生越 栄美子	Ⓔ
--------------------	-------	--------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社奥村組の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社奥村組の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 内部統制報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の4第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年6月27日

**【会社名】** 株式会社奥村組

**【英訳名】** OKUMURA CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 奥村 太加典

**【最高財務責任者の役職氏名】** —

**【本店の所在の場所】** 大阪市阿倍野区松崎町二丁目2番2号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社奥村組東日本支社  
(東京都港区芝五丁目6番1号)

株式会社奥村組名古屋支店  
(名古屋市中村区竹橋町29番8号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長奥村太加典は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、財務報告に係る内部統制は、判断の誤り、不注意、複数の担当者による共謀によって有効に機能しなくなる場合及び当初想定していなかった組織内外の環境の変化や非定型的な取引等には必ずしも対応しない場合等の固有の限界を有するため、その目的の達成にとって絶対的なものではなく、財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

代表取締役社長奥村太加典は、当事業年度の末日である平成25年3月31日を基準日として、わが国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠し、財務報告に係る内部統制の評価を実施しました。

本評価においては、財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社の2社については、金額的及び質的影響の重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価の範囲に含めていません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）を指標に、連結売上高の概ね2/3以上を基準として重要な事業拠点を選定し、その事業拠点における当社の事業目的に大きく関わる勘定科目である完成工事高、完成工事未収入金及び未成工事支出金等に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しました。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、代表取締役社長奥村太加典は、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

## 4 【付記事項】

該当事項はありません。

## 5 【特記事項】

該当事項はありません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の2第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年6月27日

**【会社名】** 株式会社奥村組

**【英訳名】** OKUMURA CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 奥村 太加典

**【最高財務責任者の役職氏名】** —

**【本店の所在の場所】** 大阪市阿倍野区松崎町二丁目2番2号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社奥村組東日本支社  
(東京都港区芝五丁目6番1号)

株式会社奥村組名古屋支店  
(名古屋市中村区竹橋町29番8号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長奥村太加典は、当社の第76期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

## 2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。